

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

健康福祉部障害者支援局

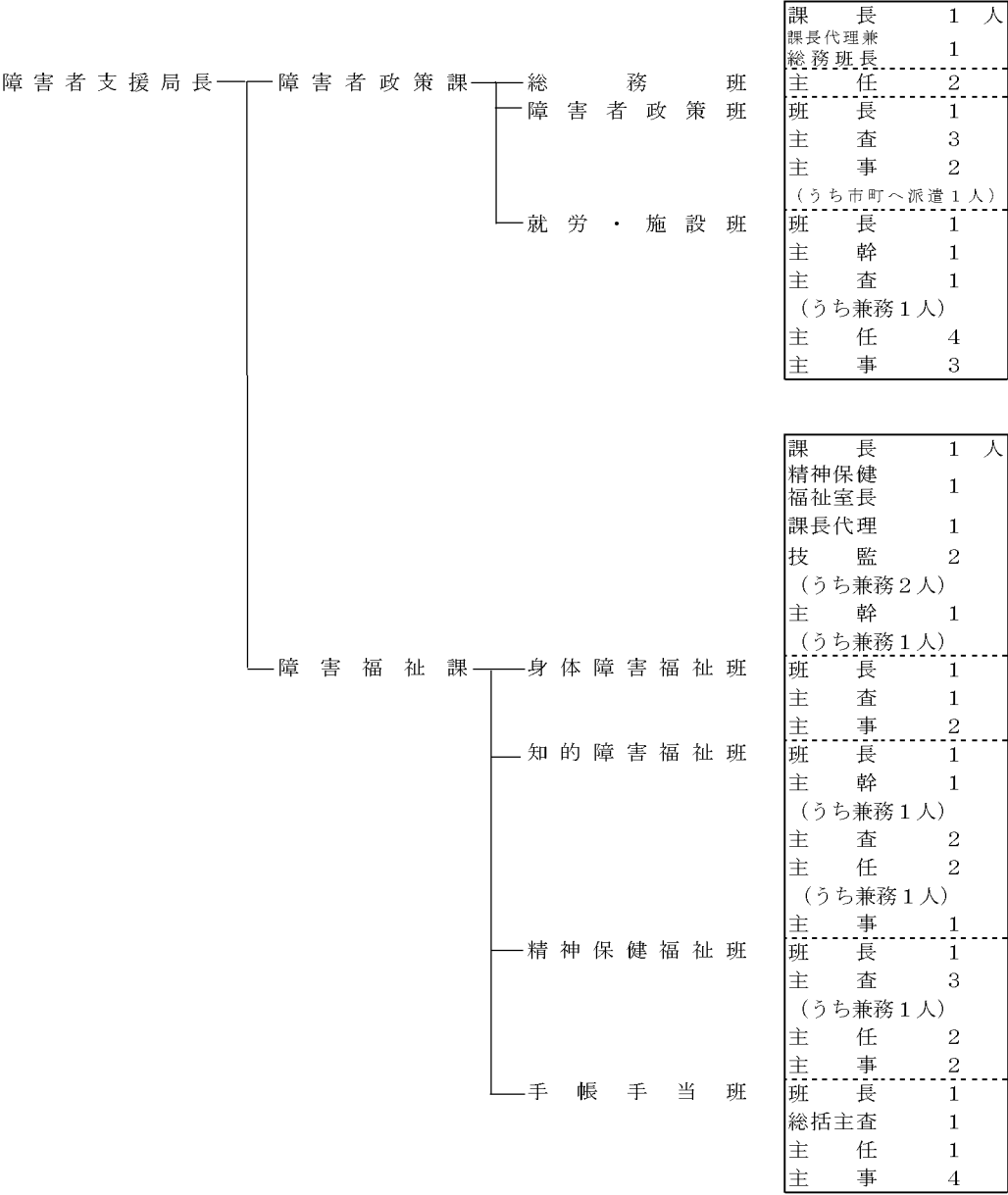
障 害 者 支 援 局 目 次

	頁
事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I 障害者政策課 ・・・・・・・・・・・・・・・・	3
II 障害福祉課 ・・・・・・・・・・・・・・・・	18
事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・	47
職員調・・・・・・・・・・・・・・・・	51
職員の年齢調・・・・・・・・・・・・・・・・	53
健康管理・・・・・・・・・・・・・・・・	55
職員の配置調・・・・・・・・・・・・・・・・	57
過年度分収入未済額調・・・・・・・・・・・・・・・・	59
預金調・・・・・・・・・・・・・・・・	61
郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・	61
委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・	63
委託料に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・	65
補助金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・	89
負担金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・	95
交付金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・	97
建築工事調・・・・・・・・・・・・・・・・	99
補助工事調・・・・・・・・・・・・・・・・	101
公有財産調・・・・・・・・・・・・・・・・	103
債権（貸付金等）の管理状況調・・・・・・・・	105
借地借家等調・・・・・・・・・・・・・・・・	105
行政財産貸付・使用許可調・・・・・・・・	107
普通財産・借受財産等貸付調・・・・・・・・	107
備品・図書調・・・・・・・・・・・・・・・・	109
主要備品調・・・・・・・・・・・・・・・・	111
公務中の事故等に関する調・・・・・・・・	112
工事中の事故に関する調・・・・・・・・	112

事務事業の概要

【障害者支援局】
＜組織図＞

(令和7年4月1日現在)



職員数計 44 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	4 人
臨時的任用職員	0 人

障害者政策課

1 施策の体系

政策の柱…障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

目 標…県民への障害を理由とする差別の解消と、合理的配慮の提供の理解を進める。

施 策 障害に対する理解と相互交流の促進

取 組 障害者差別解消条例に基づく合理的配慮の提供の推進

目 標…地域の暮らしを支える生活支援や就労支援を充実し、地域移行を促進する。

施 策 地域における自立を支える体制づくり

取 組 様々なライフステージに応じた相談支援体制の充実

取 組 暮らしを支える福祉サービスの充実

取 組 施設や病院から地域生活への移行の促進

取 組 一人ひとりの特性に応じた就労の促進

2 個別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）障害者差別解消条例に基づく合理的配慮の提供の推進

ア 障害者差別解消のための取組

（ア）障害者差別解消条例の推進

平成 29 年 4 月 1 日に施行した「静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」に基づき、障害福祉に専門的な知識を有する有識者による「障害者差別解消相談窓口」の運営、県民が一体となって障害者差別解消に取り組む「障害を理由とする差別解消推進県民会議」の開催及び障害を理由とする差別を解消するための取組に関し顕著な功績があると認められる団体など 6 者に対する表彰等を実施した。

（イ）障害のある人への心づかい推進事業費

6,288,024 円 県

（委託料 3,324,000 円）

（補助金 2,901,024 円）

障害を理由とする差別解消推進県民会議の意見を踏まえ、援助や配慮を必要としていることが外見からでは分からない方が必要な援助を得やすくするためのヘルプマークの配布など、合理的配慮の推進に向けた取組等を行った。

区 分	事 業 内 容	備 考
ヘルプマーク 推進事業	・県民啓発のためのフォーラムを開催（1会場、参加者数20人） ・ヘルプマーク周知出前講座（全6回） ・ヘルプマーク作成（6,000個）	委託料 1,650千円
声かけサポーター 養成事業	・「声かけサポーター」の養成講座の開催（計8回開催、参加者数191人）	委託料 1,674千円
合理的配慮理解 促進事業	・団体等が実施する合理的配慮に関する研修会等の経費に対する助成（助成数計11件）	補助金 2,902千円

(ウ) 障害のある人にやさしい県民運動推進事業（障害者総合支援法施行運営費）

4,516,482円 県

（委託料 3,357,000円）

障害を理由とする差別の解消の推進のために、相談窓口を設置し、専門的な相談対応、ケース支援等を行った。

○障害者差別解消専門相談員等の配置

区 分	内 容
相談日時	週3日（火・水・金曜日）10:00～16:00※祝日及び年末年始除く
相談体制	専任の相談員（社会福祉士）を1名配置

イ 障害児・者虐待防止対策事業費

(ア) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業

3,624,728円 県

（委託料 3,337,950円）

障害児・者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、障害福祉サービス事業所等の従事者などを対象とした研修会を開催した。

区 分	内 容
研修対象者	障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者、相談窓口職員 病院、学校、保育所等
研 修 期 間	・共通研修：令和7年1月10日～1月29日（オンデマンド配信） ・分野別研修（参集） - 管理者コース：令和7年1月～2月（うち1日） - 従事者コース：令和7年2月10日、13日（うち1日） - 県市町相談コース：令和7年2月5日
修了者数	572人

ウ 芸術文化活動振興事業（障害者地域生活支援事業費）

756,470円 国 1/2

（委託料 756,470円）

障害福祉への理解と関心を高めることを目的に、県民PRイベントを開催した。

区 分	内 容
月 日	令和6年12月5日（木）～12月7日（土）
会 場	しずチカイベントスペース
内 容	障害のある人が描いた作品展示、障害者週間啓発ポスター展示、 ふじのくに福産品の啓発品の設置・販売
来場者数	14,190人

(2) 様々なライフステージに応じた相談支援体制の充実

ア 圏域スーパーバイザー設置事業費 31,200,000 円 県
(委託料 31,200,000 円)

障害保健福祉圏域内における相談支援体制整備のため、各圏域に圏域自立支援協議会を設置するとともに、相談支援に関するスーパーバイザーを配置し、広域調整等のサポートや市町の相談支援体制整備に係る助言を行った。

イ 人材の養成

(ア) 障害支援区分認定調査員研修

認定調査に従事する者が、障害支援区分認定における客観的かつ公平・公正な認定調査を実施するために必要な知識、技能の習得及び向上を図った。

研修対象者	指定相談支援事業所職員、市町職員等
研修期間	令和6年4月25日
修了者数	96人

(イ) 相談支援従事者初任者研修 15,161,762 円 国 1/2
(委託料 15,161,762 円)

相談支援に従事する者等を対象として、援助技術の向上等に必要な知識、技術の習得を図った。

研修対象者	・指定相談支援事業所に配置する「相談支援専門員」及び市町の支給決定事務及び相談支援事業を担当する職員 ・指定障害福祉サービス事業者等（訪問系を除く）が配置する「サービス管理責任者」「児童発達支援管理責任者」としての業務を行う者
研修期間	令和6年6～11月（うち7日間）
修了者数	600人

(ウ) 相談支援従事者現任研修 10,969,772 円 国 1/2
(委託料 10,969,772 円)

指定相談支援事業所において相談支援専門員として従事している者等の資質の向上を図った。

研修対象者	指定相談支援事業所等に従事する相談支援専門員 ※相談支援従事者初任者研修修了の翌年度から5年以内に受講することが必要
研修期間	令和6年7月～12月（うち4日間）
修了者数	241人

(エ) 主任相談支援専門員研修 3,049,970 円 国 1/2
(委託料 3,049,970 円)

各地域における相談支援体制の中核を担う主任相談支援専門員を養成した。

研修対象者	相談支援従事者現任研修を修了した後、相談支援又は障害児相談支援の業務に3年以上従事した者
研修期間	令和7年1月（うち5日間）
修了者数	16人

(オ) 専門コース別研修（障害児支援） 1,045,550 円 国 1/2

(委託料 1,045,550 円)

県内の事業所において主として障害児支援に関わる相談支援専門員及び児童発達支援管理責任者として従事している者の資質の向上を図った。

研修対象者	指定相談支援事業所又は指定障害福祉サービス事業者等において相談支援専門員又はサービス管理責任者として従事している者
研修期間	令和7年1月～2月（うち2日間）
修了者数	76人

(カ) サービス管理責任者等基礎研修 10,998,262 円 国 1/2
(委託料 10,998,262 円)

障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等の養成を図った。

研修対象者	指定障害福祉サービス事業者等においてサービス管理責任者等として配置しようとする者
研修期間	令和6年8月～10月（うち3日間）
修了者数	455人

(キ) サービス管理責任者等実践研修 15,658,500 円 国 1/2
(委託料 15,658,500 円)

障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等の養成を図った。

研修対象者	指定障害福祉サービス事業者等においてサービス管理責任者等として配置している者及び配置しようとする者
研修期間	令和6年11月～令和7年1月（うち2日間）
修了者数	401人

(ク) サービス管理責任者等更新研修 10,876,347 円 国 1/2
(委託料 10,876,347 円)

指定障害福祉サービス事業所等においてサービス管理責任者等として従事している者の資質の向上を図った。

研修対象者	指定障害福祉サービス事業者等においてサービス管理責任者等として従事している者又は従事しようとする者
研修期間	令和6年10月～12月（うち1日間）
修了者数	317人

(3) 暮らしを支える福祉サービスの充実

ア ふじのくに障害者しあわせプランで定める障害福祉サービス量の進捗状況

訪問系サービス			R5年度実績	R6年度実績	R6年度計画
居宅介護ほか	利用者	(人)	4,746	4,915	5,296
	利用量	(時間分)	112,602	116,845	124,930

日中活動系サービス			R5年度実績	R6年度実績	R6年度計画
生活介護	利用者	(人)	7,650	7,736	8,142
	利用量	(人日分)	146,815	148,986	160,473
自立訓練(機能訓練)	利用者	(人)	76	64	121
	利用量	(人日分)	864	742	1,344
自立訓練(生活訓練)	利用者	(人)	323	389	383
	利用量	(人日分)	4,630	5,577	5,922
就労移行支援	利用者	(人)	849	885	971
	利用量	(人日分)	15,175	15,017	16,794
就労継続支援(A型)	利用者	(人)	2,756	2,872	2,964
	利用量	(人日分)	53,247	51,413	59,838
就労継続支援(B型)	利用者	(人)	9,715	10,703	10,087
	利用量	(人日分)	166,832	184,146	181,765
就労定着支援	利用者	(人)	473	508	523
療養介護	利用者	(人)	467	459	502
短期入所	利用者	(人)	1,508	1,737	1,691
	利用量	(人日分)	8,185	10,018	10,055

居住系サービス			R5年度実績	R6年度実績	R6年度計画
自立生活援助	利用者	(人)	13	21	42
共同生活援助	利用者	(人)	3,630	4,513	4,290
施設入所支援	利用者	(人)	3,338	3,327	3,305

その他のサービス			R5年度実績	R6年度実績	R6年度計画
地域移行支援	利用者	(人)	38	31	65
地域定着支援	利用者	(人)	137	140	168
計画相談支援	利用者	(人)	27,450	29,286	26,650
障害児相談支援	利用者	(人)	15,460	16,546	16,743

イ 障害者介護給付費等不服審査の状況

令和6年度の市町の介護給付費等に係る処分に不服がある、障害のある人の審査請求状況は次表のとおりである。

(令和7年3月31日現在)

区分		障害支援区分	支給決定	利用者負担	その他	計
請求件数		1	0	0	0	1
取下げ		0	0	0	0	0
処理済	却下	0	0	0	0	0
	棄却	0	0	0	0	0
	認容	0	0	0	0	0
処理中		1	0	0	0	1

ウ 障害者施設等整備費助成

(169,100,000円)

[71,500,000円]

559,644,000円 国 2/3

(補助金 559,644,000円)

障害福祉サービス事業所等の計画的な整備を推進するため、施設の創設等を行った社会福祉法人等に対して助成した。

施設種別	工事種別	施設名	設置場所	助成額 (千円)	備考
多機能型	移転改築	たんぽぽ共同作業所	磐田市	169,100	R5→R6 繰越
生活介護	新設	(仮称)デイアクティビリティセンター陽なた	富士宮市	61,700	R6
生活介護	新設	ふじ未来サポート	富士市	61,700	R6
福祉型児童発達支援センター	新設	デンマーク牧場こども家庭サポートセンター	袋井市	267,144	R6
共同生活援助・短期入所	新設	なでしこ	磐田市	—	R6→R7 繰越
共同生活援助・短期入所	新設	もえぎ	磐田市	—	R6→R7 繰越
合計				559,644	

エ こどもの安心・安全対策支援事業費助成

2,399,000円 国 3/5 他

(補助金 2,399,000円)

子どもの所在確認等の安全対策に貢献する機器の導入や、子どもを性被害から守るために関連する設備の導入に必要な費用を助成した。(下記は障害者支援局実施分合計)

区分	補助率	件数	助成額 (円)
I C Tを活用した子どもの見守り支援	国 3/5、県 1/5	1 施設	97,000
性被害防止対策支援に係る設備等支援事業	国 1/2、県 1/4	35 施設	2,302,000

オ 障害福祉事業所等人材確保サポートセンター設置事業 7,257,000 円 国 10/10
(委託料 6,730,000 円)

令和 6 年 10 月に「静岡県障害福祉人材サポートセンター」を設置し、障害福祉事業所からの相談受付、若手の事業所職員を障害福祉ナビゲーターとして大学等での出前講座に派遣するとともに、概ね就職後 3 年以内の若手職員を中心に、職場定着を図るための研修会を実施した。

委 託 期 間	令和 6 年 8 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日
委 託 先	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
委 託 費	6,730 千円
処遇改善加算取得推進事業	・処遇改善加算の制度説明及び取得に向けたポイント等を説明する研修会を開催(令和 7 年 2 月 5 日実施 64 人参加) ・処遇改善加算等取得促進のための、専門家による個別相談会を開催(相談件数 10 件)
事業所サポート事業	・報酬改定や制度改正等に関するセミナーの開催(令和 6 年 12 月 4 日実施 68 人参加) ・報酬改定を含めた制度改正について専門家による個別相談会を開催(相談件数 2 件)
障害福祉ナビゲーター派遣事業	・障害福祉サービス事業所等で働く若手職員 10 人を「障害福祉ナビゲーター」に任命 ・県内の大学等に派遣し、ガイダンス等を開催することで障害福祉の仕事の魅力を発信(14 回派遣)
新人職員職場定着促進事業	若手職員を対象とした職場定着を図るため、就職後概ね 3 年以内の事業所職員に研修会を実施(東・中・西部で開催 36 名参加)

(4) 施設や病院から地域生活への移行の促進

ア 地域生活定着支援センター事業費 36,919,000 円 国 10/10
(委託料 36,919,000 円)

福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等について、司法と福祉が連携して、刑務所入所中から、帰住地において受刑者を出所後直ちに福祉サービスにつなげるための準備を行うとともに、地域での受入体制等を整備することにより、刑務所出所者等の社会復帰を支援した。

イ 「あしたか太陽の丘」運営費助成 18,706,000 円 県
(補助金 18,706,000 円)

総合的な障害福祉施設「あしたか太陽の丘」を設置運営する(福)あしたか太陽の丘に対して助成した。

ウ 県立障害者施設整備事業費 41,823,650 円 県
(委託料 41,823,650 円)

県立・県有施設の管理者として必要な改修、維持改善工事を実施した。

区分	概要	委託料
富士見学園	浄化槽最終清掃等	3,323,650
静岡医療福祉センター	エレベーター更新工事	38,500,000

(5) 一人ひとりの特性に応じた就労の促進

ア 工賃向上に向けた施策の推進

障害福祉サービス事業所で働く障害のある人の経済的自立を目指し、「静岡県工賃向上計画」を策定し、工賃向上のための様々な取組を行っている。

(計画期間)

令和6年度～令和8年度

(目標工賃)

「目指すべき目標工賃月額を3万円」としたうえで、令和8年度までに2万5千円を達成する。

イ 障害者働く幸せ創出事業費

51,199,008 円 国 1/2

(委託料 27,504,000 円)

県内3箇所(沼津、静岡、浜松)に企業・地域連携スタッフを配置し、福祉と企業、地域がお互いの理解を深めるとともに、静岡市葵区の5風来館4階の「障害者働く幸せ創出センター」を活動拠点として運営し、障害のある人を中心に福祉と企業、地域をつなぎ、障害の特性に応じた就労の促進を図った。

区 分	事業内容		
障 害 者 働 く 幸 せ 創 出 セ ン ター の 管 理 運 営	センター開館	243 日間	
	利用者数	2,902 人	
	相談件数	来所 620 件 訪問 122 件 電話 507 件	
	・ 障害のある人の「働くこと」に関する総合相談窓口の開設 ・ 福産品等展示コーナーの設置運営 ・ 障害のある人の「働くこと」に関する情報の共有・発信		
常設店「とも」 の管理運営等	販売状況	＜製品販売＞ 12,595 人：6,602 千円	＜喫茶サービス＞ 3,841 人：2,662 千円
	沼津店	2,846 人： 1,821 千円	3,841 人：2,662 千円
	静岡店	9,749 人： 4,781 千円	喫茶サービスなし
授産事業支援	福 産 品 販 売：443 件 35,401 千円 を仲介		
	下請業務受注：781 件 137,439 千円 を仲介		
共同受注窓口	官公庁・企業からの受注への対応、官公需等の受発注コーディネート、事業所の共同処理体制構築、「共同受注窓口スタッフ」の配置		

ウ ふじのくに福産品応援事業費

5,367,593 円 国 1/2

(委託料 5,234,845 円)

企業等からのふじのくに福産品等の購入・発注を促す取組である「ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度」の普及を図るとともにふじのくに福産品の継続的な購入を呼び掛ける「一人一品運動」を推進した。

区 分	内 容	実 績
ふじのくに福産品等 SDGs パートナー 認定制度	ふじのくに福産品等 SDGs パートナー 認定制度	認定企業・団体数 35 社・団体
一人一品運動推進	一人一品運動協力隊	・県職員向け 995 口、3,711 千円(過去最高) ・民間企業等向け 37 社・団体、773 口、2,276 千円
	県庁内での販売会	・サマーフェア(7/18～7/19) 1,370,150 円 ・バレンタインフェア(2/13～2/14) 1,501,110 円 (上の2つをあわせた年間の売上げは過去最高)
	ブランド認定	ブランド認定(11 品)

エ 農福連携による工賃向上支援事業費 23,125,780 円 国 1/2
(委託料 23,102,000 円)

障害福祉サービス事業所に対して、農業分野進出に向けた研修、農業技術向上個別支援、農家とのマッチング支援を実施した。

また、障害福祉サービス事業所が生産した農産品・農産加工品のブランド化や農福マルシェなど、製品の販路拡大を図った。

区 分	内 容	日 程
農業技術向上研修	農福連携事業の先進事例や6次産業化を学ぶ研修（延べ23人参加）	令和7年1月～ 令和7年2月
	農業技術向上や6次産業化を学ぶ実習（延べ49人参加）	令和6年7月～ 令和6年8月
個 別 支 援	事業所の状況・要望に合わせ、農業技術等を指導（25事業所、延べ68回）	令和6年5月～ 令和7年3月
マッチング支援	・農福連携ワンストップ窓口を設置運営 ・施設外就労に向けたマッチング、農業体験や実習のコーディネートを実施（66件）	令和6年4月～ 令和7年3月
製品改良支援	専門家の助言と事業所のニーズに合わせ、製品の改良を支援（21製品）	令和6年8月～ 令和7年3月
マルシェ開催	農産物・加工品を販売するマルシェを開催（10回）	令和6年5月～ 令和6年12月

オ 就労移行等連携調整事業 4,919,000 円 国 1/2
(委託料 4,919,000 円)

就労を希望する障害のある人への就労に係るアセスメント（評価・分析）の実施、支援計画の作成等により、適切な「働く場」への移行に向けた支援を行った。

アセスメント数 （支援計画策定者）	一般就労への 移行支援	一般就労継続 困難な者への支援
29 人	29 人	0 人

カ 障害者就業・生活支援センター事業 39,352,000 円 国 1/2
(委託料 39,352,000 円)

県下の8つの障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを置き、就職希望や在職中の障害のある人に対して、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を行った。

区 分	施設数	登録者数	相談件数	就職者数
障害者就業・生活支援センター	8 か所	5,758 人	13,812 件	402 人

キ 障害者在宅ICT機器講習開催業務 890,400 円 国 1/2
(委託料 890,400 円)

障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。

地 域	受講時間数	延べ受講者数
東部地域	33 時間	15 人
中部地域	22 時間	8 人
西部地域	263 時間	84 人

合 計	318 時間	107 人
-----	--------	-------

ク 企業 C S R 連携促進事業 4,603,500 円 国 1/2
(委託料 4,603,500 円)

企業 C S R 連携促進コーディネーターが、企業に対する調査結果を基に企業と障害福祉サービス事業所とのマッチングを行った。

また、収集した企業 C S R 情報、マッチング事例等の情報を企業、障害福祉事業所双方が閲覧できるプラットフォームを W E B 上で管理し、情報発信を行った。

・障害福祉サービス事業所等と企業のマッチング支援 28 件

ケ 障害者就労モデル事業費 5,031,000 円 県
(委託料 5,031,000 円)

障害のある人が働く喫茶コーナーを県庁内に設け、障害のある人の就労訓練とともに、県民に対する普及・啓発を図った。

営業箇所	県庁東館 2 階 (103.48 m ²)
営業日時	平日 9:00～16:00
従業員数	5 名 (指導員 2 名、障害のある人 3 名)

コ 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業 9,000,000 円 県
(委託料 9,000,000 円)

障害のある人の地域での自立と社会参加の促進を図るため、介護現場等へ就労を希望する障害のある人に対し、居宅介護従事者の養成研修を実施した。

地 区	受講時間数	受講者数	修了者数	うち就職者数
伊 豆 地 区	195 時間	2 人	2 人	0 人
東 部 地 区	195 時間	6 人	6 人	3 人
中 部 地 区	195 時間	6 人	6 人	2 人
中東遠地区	195 時間	5 人	5 人	0 人
西 部 地 区	195 時間	3 人	3 人	1 人
合 計	975 時間	22 人	22 人	6 人

サ 障害者就労施設等からの優先調達

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」に基づき、「静岡県障害者就労施設等からの物品等の調達に関する調達方針」を定め、事務、事業における障害者就労施設等からの物品等の調達を推進した。

令和 6 年度の調達実績は、74,953 千円となった。

新 シ 生産活動パワーアップ支援事業費 13,408,462 円 国 1/2
(委託料 3,397,462 円)

事業所の生産性向上を図るため、外部専門家による生産技術のノウハウ等を学ぶための研修や事業所訪問といったソフト面の支援を行ったほか、生産設備導入に係る費用を補助するハード面の支援を行った。

区分	内容	実績
生産性向上支援事業	外部専門家等による研修、 専門家による個別の事業所訪問	研修回数：4 回 (延べ 89 事業所参加) 個別支援事業所数： 12 事業所

障害者就労施設生産設備 導入モデル事業費助成	生産設備の導入	補助事業所数：1事業所 導入設備：トラクター他 補助額：10,011千円
---------------------------	---------	--

ス ロボット・ICT等導入支援事業 21,301,000円 国 1/2
(補助金 21,301,000円)

障害福祉分野における介護業務の負担軽減や生産性の向上を図るため、障害福祉施設等に介護ロボットやICT機器等の導入に係る費用を助成した。

区分	補助率	件数	助成額 (千円)
ロボット等導入支援事業	国 1/2、県 1/4	3件	11,161
ICT導入支援モデル事業	国 1/2、県 1/4	17件	10,140

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	258 団体	267 団体	272 団体	280 団体	281 団体	340 団体
	障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件 (毎年度)
	障害福祉サービス1か月当たり利用人数	31,025 人	31,737 人	34,272 人	35,544 人	38,129 人	39,703 人
活動指標	ヘルプマーク周知啓発出前講座等開催数	2 回	4 回	4 回	6 回	6 回	12 回 (毎年度)
	声かけサポーター養成数	255 人	138 人	170 人	162 人	191 人	250 人 (毎年度)
	地域生活支援拠点等設置数	14 箇所	14 箇所	17 箇所	22 箇所	22 箇所	24 箇所
	相談支援専門員養成数	85 人	120 人	137 人	117 人	153 人	120 人 (毎年度)
	障害福祉サービス事業所数	2,220 箇所	2,317 箇所	2,491 箇所	2,597 箇所	2,687 箇所	2,774 箇所 (2023年度)
	日中サービス支援型グループホーム1か月当たり利用人数	232 人	485 人	731 人	1,297 人	1,406 人	521 人
	障害者働く幸せ創出センターの年間受発注仲介件数	1,071 件	1,166 件	1,251 件	1,234 件	1,224 件	1,200 件

(部局として独自に管理している指標等)

管理指標	サービス管理責任者等養成数	305 人	484 人	460 人	459 人	455 人	500 人
	県平均工賃月額	15,529 円	16,468 円	16,866 円	21,713 円※	令和8年2月公表予定	8年度までに25,000 円

※平均工賃月額の算定式が変更

ア 障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数

企業、団体等に対して、個別に働きかけを行うなどにより、福祉関係以外の団体が参画するなど、参画団体数は増加している。

イ 障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数

助言・あっせんの申立ての前の相談の段階で、協議・調整し解決に至っていることから、0件であった。

ウ 障害福祉サービス1か月当たり利用人数

利用人数は38,129人となり、昨年度から着実に増加している。

エ ヘルプマーク周知啓発出前講座等開催数

令和6年度の開催数は6回であり、目標値には達していない。

オ 声かけサポーター養成数

毎年度着実に養成を進めているが、目標値には達していない。

カ 地域生活支援拠点等設置数

設置数は22箇所であり、引続き目標値の達成に努めていく。

キ 相談支援専門員養成数

毎年度着実に養成を進めており、令和6年度は目標値には達した。

ク 障害福祉サービス事業所数

事業所数は2,687箇所となり、昨年度から90箇所増加している。

ケ 日中サービス支援型グループホーム1か月当たり利用人数

利用人数は1,406人となり、昨年度から大幅に増加している。

コ 障害者働く幸せ創出センターの年間受発注仲介件数

令和6年度の年間受発注仲介件数は1,224件となり、目標値を上回った。

サ サービス管理責任者等養成数

研修の受講決定をした人数は、ほぼ目標値どおりであったが、課題の未提出等により修了に至らないケースがあり、養成数は昨年度と同程度であった。

シ 県平均工賃月額

令和5年度の県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は21,713円となり、前年度から4,847円増加した。

(2) 課題

ア 障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数

主要な関連団体には既に参画いただいておりますが、今後団体数を増加させていくには新たなアプローチが必要である。

- イ 障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数
今後も助言・あっせんの申立ての前の相談の段階で、解決を図っていく必要がある。
- ウ 障害福祉サービス1か月当たり利用人数
圏域の協議会における議論を通じ、引き続き障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を充実させていく必要がある。
- エ ヘルプマーク周知啓発出前講座等開催数
目標値に比べると低い水準にとどまっており、事業の周知を強化する必要がある。
- オ 声かけサポーター養成数
1回毎の募集人数に制限があるため、多数の参加者を得られにくい状況にある。
- カ 地域生活支援拠点等設置数
多面的な機能が求められるものであるため、設置が進みにくい状況にある。
- キ 相談支援専門員養成数
人材不足の声が多く聞かれることから、今後も着実に養成を行っていく必要がある。
- ク 障害福祉サービス事業所数
引き続き、障害福祉計画に基づき、増加するサービス利用者に十分なサービスが提供ができるよう取組を促進する必要がある。
- ケ 日中サービス支援型グループホーム1か月当たり利用人数
利用人数が増えていることから、サービス提供の主体となる事業所の確保について市町と連携して取り組みを進めていく必要がある。
- コ 障害者働く幸せ創出センターの年間受発注仲介件数
仲介件数増加のためには、共同受注窓口としての認知度の更なる向上が必要である。
- サ サービス管理責任者等養成数
人材不足の声が多く聞かれることから、今後も着実に養成を行っていく必要がある。
- シ 県平均工賃月額
近年は、コロナ禍で減少した令和2年度を除き毎年度増加しているが、未だ経済的に自立できる水準には至っていない。

(3) 改善

- ア 障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数
好事例の発表や条例に基づく表彰を通じて差別解消に向けた県民意識を高めることで、参画団体数の増加に向け取り組んで行く。

- イ 障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数
0件を継続するよう、引き続ききめ細やかな相談対応等を行う。
- ウ 障害福祉サービス1か月当たり利用人数
障害福祉計画の進捗管理等により、市町における障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を充実させ、利用人数の拡大を図っていく。
- エ ヘルプマーク周知啓発出前講座等開催数
委託先で実施している出前講座に加え、積極的な広報啓発に取り組んでいく。
- オ 声かけサポーター養成数
講座の開催方法を工夫することにより、多くの人が参加できるような環境を整えるほか、引き続き教育委員会等の関係機関と連携して、研修開催の周知を行う。
- カ 地域生活支援拠点等設置数
令和6年4月より地域生活支援拠点等の設置が努力義務化されたことから、設置主体である市町への一層の働きかけを行うほか、圏域スーパーバイザー等とも連携し設置を促していく。
- キ 相談支援専門員養成数
研修内容等の検討を行う静岡県自立支援協議会人材養成部会と連携しながら、研修受講定員数の増加を含めた対応を行うことで、引き続き相談支援専門員の人材養成と資質向上を図っていく。
- ク 障害福祉サービス事業所数
引き続き、障害福祉計画に基づき、増加するサービス利用者に十分なサービスが提供ができるよう、圏域自立支援協議会等において、居住の場や日中活動の場など、それぞれの地域で必要となる障害福祉サービス事業所の整備に向けた取組を促進する。
- ケ 日中サービス支援型グループホーム1か月当たり利用人数
日中も支援を受けることが可能な日中サービス支援型の整備を進めるよう、圏域自立支援協議会の場などで、市町に対し働きかけていく。
- コ 障害者働く幸せ創出センターの年間受発注仲介件数
経済団体等を通じて、共同受注窓口としての広報を継続的に実施し、受注企業の新規開拓や優先調達拡大のための取組を進めていく。
- サ サービス管理責任者等養成数
研修内容等の検討を行う静岡県自立支援協議会人材養成部会と連携しながら、研修受講定員数の増加を含めた対応を行うことで、引き続き相談支援専門員の人材養成と資質向上を図っていく。
- シ 県平均工賃月額
外部専門家による研修や伴走支援等により、マーケティングや生産技術のノウハウ習得を目指す支援や、新たに会計処理基準に基づく適切な工賃向上計画の作成の支援を行い、生産性向上を図ることにより、工賃向上につなげていく。

Ⅱ 障害福祉課

1 施策の体系

政策の柱…障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
健全な心身を保つ環境の整備

目 標…県民への障害を理由とする差別の解消と、合理的配慮の提供の理解を進める。

施 策 障害に対する理解と相互交流の促進

取 組 障害者差別解消条例に基づく合理的配慮の提供の推進

目 標…障害のある人やその家族が安心して生活を送ることができるよう、様々な障害の特性に応じたきめ細かな支援体制の整備を進める。

施 策 多様な障害に応じたきめ細かな支援

取 組 重症心身障害児（者）に対する支援の充実

取 組 発達障害のある人に対する支援の充実

取 組 精神障害のある人に対する支援の充実

目 標…地域の暮らしを支える生活支援や就労支援を充実し、地域移行を促進する。

施 策 地域における自立を支える体制づくり

取 組 暮らしを支える福祉サービスの充実

取 組 施設や病院から地域生活への移行の促進

目 標…生活困窮者や世帯に対する相談支援体制を強化し、自立を促す。

施 策 自立に向けた生活の支援

取 組 生活困窮者への相談支援体制の充実

目 標…市町をはじめとする多様な主体と連携し、地域全体で自殺による死亡者を減らす。

施 策 自殺対策の推進

取 組 多様な主体との連携による自殺対策の推進

取 組 若年層に重点を置いた自殺対策の推進

取 組 早期支援につなげる人材の養成、資質の向上

2 個別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）障害者差別解消条例に基づく合理的配慮の提供の推進

ア 手話言語普及促進事業

3,931,450 円 県

（委託料 3,194,050 円）

県民誰もが手話で簡単なあいさつができることを目指す「手話であいさつを」運動を推進するため、観光・商業施設での手話体験イベント、小学校での手話体験授業に手話あいさつ運動推進員（ろう者、手話通訳者、手話サークル会員）を派遣した。

区 分	開催回数	参加者数	備 考
手話体験イベント	7 回	1,328 人	イベント等にブースを設置し、手話を体験
小学校での手話体験授業	3 回	71 人	授業に手話あいさつ運動推進員を派遣し生徒が手話を体験

（2）重症心身障害児（者）に対する支援の充実

ア 重症心身障害児施設等援護費

1,368,468 円 県

本県の児童等が入所している県外の重症心身障害児施設等に対し、県単独の特別助成を行い入所者の処遇の向上を図った。

・ 1 施設（入所人員 1 人）

イ 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成

9,660 円 県

在宅重症心身障害児者の生活支援のため、保護者のレスパイトを目的として重症心身障害児者の短期入所サービスを行う医療機関の受入拡大を図った。

なお、短期入所の利用に係る助成実績はなかった。

重 ウ 医療的ケア児等支援センター運営費

15,649,700 円 国 1/2

（委託料 15,649,700 円）

医療的ケア児及びその家族を支援するため、医療的ケア児等支援センターを設置し、当事者等からの相談体制を整備した。

区 分	内 容	
委 託 先	（公社）静岡県看護協会	
開設支援	静岡総合庁舎別館 3 階（静岡市駿河区有明町）	
職員体制	看護師（常勤）2 名、スーパーバイザー（常勤）1 名、スーパーバイザー（非常勤）1 名、アドバイザー（非常勤）1 名	
相談実績	相談者	240 人
	相談件数	735 件

エ 支援従事者養成研修事業

4,064,500 円 国 1/2

（委託料 4,064,500 円）

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等を直接処遇する介護、看護従事者や医療的ケア児等コーディネーター等を養成した。

区 分	修了者数
重症心身障害児（者）対応支援従事者養成研修	70 人
重症心身障害児（者）対応看護従事者養成研修	72 人
医療的ケア児等コーディネーター養成研修	85 人
医療従事者向け障害福祉事業研修	72 人

(3) 発達障害のある人に対する支援の充実

ア 発達障害者支援センター運営費

137,270,445 円 国 1/2

(委託料 137,205,875 円)

発達障害者支援センターの事業運営について、2 法人による 2 か所体制にて実施した。

区 分	呼称	受託者	所在地	所管地域
県東部発達障害者支援センター	アスタ	NPO 法人自閉症 e スタイルジャパン	沼津市上土町	賀茂圏域、熱海伊東圏域、駿東田方圏域、富士圏域
県中西部発達障害者支援センター	ココ	(一社)たけのこ	島田市大川町	志太榛原圏域、中東遠圏域、湖西市

イ 発達障害者支援体制整備事業費

36,679,755 円 国 1/2

(委託料 36,385,940 円)

(ア) 地域支援

発達障害者支援センターと連携し、地域において発達障害に関する支援を行い、発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、各障害保健福祉圏域に発達障害者支援コーディネーターを配置した。

区 分	内 容
配置地区及び人数	東部地区 4 人（賀茂圏域、熱海伊東圏域、駿東田方圏域及び富士圏域） 中西部地区 2 人（志太榛原圏域、中東遠圏域及び湖西市）
実績	・相談支援（実人数）378 人 ・地域連携 会議開催 27 回、協議会参加 224 回、他機関助言 119 回 ・主催研修 6 回、共催研修 18 回

(イ) 人材育成

発達障害児者の支援に携わる人材の確保及び専門性向上を図るため、福祉事業所職員、医療従事者等を対象とした研修を実施した。

区 分	対象者	回数等	開催方法	参加者
発達障害（児）者支援者対応力向上研修	福祉、教育分野の支援者全般	11 回（77.5 時間）	オンライン集合	2,371 人
発達障害診療医師養成研修（陪席研修）	発達障害を日常診療する医師	延べ 15 人（3 回）	集合	5 人
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	県内に勤務する医療従事者	令和 7 年 3 月 9 日	オンライン	47 人

(ウ) 家族等支援

発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図るため、同じように発達障害児を育てる保護者の相談等を行うペアレントメンターの養成、発達障害児者やその保護者同士が交流する居場所活動やその支援を行うピアサポート支援者の養成を実施した。

- ・ペアレントメンター養成数 6 名
- ・ピアサポート支援者養成数 25 名

(エ) 協議会の開催

発達障害児（者）への支援体制の充実を図るため、医療、保健福祉、教育、労働等の関係者で構成する「静岡県発達障害者支援地域協議会」を開催した。

・実施回数 1回（令和6年7月24日）

(4) 精神障害のある人に対する支援の充実

ア 高次脳機能障害者地域基盤整備事業

9,521,699円 国 1/2

（委託料 8,076,216円）

高次脳機能障害のある人やその家族に対する医療相談を実施するとともに、7か所の支援拠点機関に配置した12人の支援コーディネーターによる相談支援を行い、適切な医療施設や相談機関等の紹介及び就労訓練等を希望する者に対し障害状況評価や訓練プログラムへの助言指導を行った。

また、高次脳機能障害のある人の支援従事者を養成するための研修を実施し、支援体制整備の推進に努めた。

さらに、障害のある人の身近な地域における支援ネットワークを構築するため、支援拠点機関が健康福祉センターとともに市町及び医療機関、相談支援事業所等の関係機関による支援ネットワーク連絡会議やケース検討会を行った。

区 分	実 績
医療相談	15回 26人（延べ26人）
支援拠点機関の相談支援	186人（延べ1,080人）
支援従事者研修	7回 参加者 252人
支援ネットワーク連絡会議	5回 参加者 14人

また、聖隷三方原病院に委託し、医療提供体制を充実するため、医療従事者を対象とした研修や医療機関が実施するケースカンファレンスに専門職員の派遣等を行った。

イ 摂食障害治療支援センター設置運営事業

3,138,281円 国 1/2

（委託料 2,946,381円）

摂食障害に対する総合的な支援体制を確立し、障害の早期発見、早期回復を図るため、浜松医科大学医学部附属病院内に「摂食障害治療支援センター」を設置し、摂食障害患者及びその家族への専門的な相談、治療及び回復支援等を行うとともに、管内の病院への研修、家族支援のため家族教室の開催等を実施した。

区 分	実 績
電話相談	209件
治療件数	R6新規受診者 63人 （大学での治療継続47人、他院紹介12人、 治療中断0人、治療終了4人）
研修会の開催	11回（対象者：医師、医療従事者、学校関係者）
家族会等の開催	家族会・家族教室：計8回参加家族38組）
摂食障害対策推進協議会	2回

ウ てんかん地域診療連携体制整備事業

1,303,084 円 国 1/2

(委託料 1,220,000 円)

てんかんのより専門的な知見を集積するとともに支援体制モデルを確立するため、てんかん発作時ビデオ脳波モニタリングを行っているほか、てんかんの外科治療や、複数の診療科による集学的治療を行える医療機関である静岡てんかん・神経医療センターを「てんかん診療拠点機関」として指定し、地域の医療機関や一般住民からの相談窓口の設置、関係機関との連携・調整等を実施した。

区 分	実 績
相談	547 件 (相談のみ 352 件、てんかんセンターでの受診(検討含む) 197 件、他院紹介 49 件) ※重複相談あり
治療支援件数	R 6 新規受診者 991 人
てんかん治療医療連携協議会	2 回
研修会の開催	6 回

エ 依存症対策総合支援事業

4,358,260 円 国 1/2

(委託料 2,639,000 円)

アルコール依存症、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム障害を中心に、依存症に係る医療機関、行政、民間団体等との連絡協議会の開催、相談支援、治療・回復支援、医療従事者及び支援者向け研修の開催、県民向けの普及啓発、受診後の患者支援等により、依存症に関する総合的な対策を実施した。

区 分	実 績
静岡県依存症対策連絡協議会	2 回
静岡県アルコール健康障害対策連絡協議会	2 回
静岡県ギャンブル等依存症対策連絡協議会	2 回
依存相談	延べ 39 人
リカバリーミーティング	30 回 延べ 66 人
依存症問題従事者研修(精神保健福祉センター)	1 回 延べ 26 人
依存症医療研修(依存症治療拠点機関)	3 回 延べ 65 人
ギャンブル等依存症フォーラム	1 回 延べ 54 人
SBIRTS 普及促進セミナー	1 回 延べ 129 人
家族向け講演会(依存症治療拠点機関)	1 回 延べ 236 人
家族向け講演会(精神保健福祉センター)	1 回 延べ 30 人
ゲーム障害・ネット依存対策ワークショップ	6 回 延べ 62 人
ゲーム障害・ネット依存対策回復支援プログラム	3 クール 延べ 52 人

オ 精神障害者通院医療費負担金

2,606,785,891 円 国 1/2

地域で生活する精神障害のある人に適正な医療を普及するために通院医療費の一部を公費で負担した。

カ 精神障害者医療保護対策事業 46,793,095 円 県

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 22 条から第 26 条の 3 までの規定による申請、通報及び届出があった者について、調査の上、同法第 27 条の規定による精神保健指定医の診察を行った。その結果必要な者については、知事の権限により精神科病院に措置入院させた。

また、精神保健指定医による措置入院者の病状実地審査により適正医療の確保に努めるとともに、精神科病院の事務指導監査を実施し、入院患者の人権に配慮した適正な医療の確保を図った。

区 分	実 績
申請・通報	482 件（うち診察 92 件（措置入院 63 件））
病状実地審査	48 件（うち措置診察 17 件）
精神科病院事務指導 監査指摘事項件数	指導監査実施件数 21 病院 監査指摘事項件数 234 件

キ 精神科救急医療対策事業 107,000,882 円 国 1/2
(委託料 82,794,382 円)

夜間休日において県民が安心して適切な精神科医療を受けられるよう、県内 10 か所に救急医療施設(常時対応型及び病院群輪番型)を設置し、迅速な医療の提供と保護に努めた。

また、精神科病床のある総合病院 2 か所を身体合併症対応施設とし、精神科入院治療が必要で、かつ身体疾患の入院治療が必要な者の診療を行った。

さらに、精神科救急情報センターを設置し、精神科医療に関する緊急的な相談に毎日 24 時間電話で応じ情報を提供するとともに、休日・夜間の精神医療に関する相談に対して基幹病院に相談窓口を設置し、疾病の重篤化の軽減に努めた。

区 分	実 績
精神科救急医療機関への受診相談件数	1,069 件（うち入院 662 件）
休日・夜間精神医療相談件数	5,970 件 (うち非かかりつけ医 2,665 件)
身体合併症対応件数	174 件
精神科救急情報センター相談件数	1,516 件

ク 精神障害者措置費負担金 32,006,795 円 国 3/4

知事の権限による措置入院(自傷他害の恐れのある患者を強制的に入院させる)に係る医療保険のうち自己負担分を公費で負担した。

ケ 精神保健関係団体事業費助成 7,391,000 円 県
(補助金 7,391,000 円)

県民の精神保健福祉活動の促進と精神保健福祉思想の普及向上を図るため、精神保健福祉活動及び相談事業等を行う団体に対して補助金を交付した。

助成団体	助成額（単位：千円）		
	保健衛生 活動事業 費 助 成	民間社会 福祉活動 等促進事 業費助成	公衆衛生 活動事業 費 助 成
(公社) 静岡県精神保健福祉会連合会	550	1,441	—
(公社) 日本てんかん協会静岡県支部	400	2,200	—
(公社) 静岡県断酒会	2,430	—	—
静岡県精神保健福祉協会	—	—	370

コ 精神保健福祉総合相談事業 1,241,826 円 県
 (ア) 精神保健福祉相談

保健所において、定期的に精神科医師、保健師等による精神保健福祉相談を実施するとともに、精神症状の悪化の予防、受療の促進及び社会復帰等に努め、地域住民の精神保健福祉の保持向上を図った。

・実人員 1,712 人、延べ人員 3,968 人

(イ) 訪問指導

精神科病院退院者、通院医療費公費受給者、医療機関及び家族等から依頼があった者に対し、保健所の保健師等による家庭訪問を行った。

・実人員 521 人、延べ人員 922 人

新 サ 精神障害者権利擁護推進事業 17,577,564 円 国 1/2
 (ア) 入院者訪問支援事業

市町長同意により精神科病院に入院している方に訪問し、傾聴及び情報提供により、孤立化を防ぎ意欲の向上を図る。令和 6 年度は事業を円滑に進めるため、国研修の受講や県内関係団体により構成する推進会議を実施した。

・推進会議 2 回

(イ) 精神医療審査会

入院継続の要否や入院中の患者からの退院請求等について審議を行い、適正医療の確保に努め、患者の権利擁護の推進を図った。

区 分	実 績
書類審査件数	3,743 件
医療保護入院届	2,467 件
医療保護入院者入院期間更新届	1,122 件
医療保護入院定期病状報告	78 件
措置入院決定報告書	62 件
措置入院定期病状報告	14 件
退院等請求	56 件

(ウ) 精神科病院虐待対応体制整備支援事業

精神科病院の業務従事者による虐待を受けたと思われる患者を発見した者からの通報の受付窓口を障害福祉課内に設置し、必要な調査等を実施した。また、精神科病院虐待対応医療従事者向け研修を実施し、医療従事者の虐待防止に関する意識の向上を図った。

・通報件数 延 164 件（実 77 件）

・研修実施 計 2 回（参加者 延 81 人）

(5) 暮らしを支える福祉サービスの充実

ア 聴覚障害児等療育支援事業 4,078,000 円 県
 （委託料 4,078,000 円）

聴覚に障害のある又は検査等でその可能性があると考えられた児やその親、あるいは家族に対し、当事者団体などと連携して、相談や情報の提供、コミュニケーションに係る支援等を実施することにより、親や家族の不安を軽減し、親子関係や家族関係の安定を図った。

事業区分	区 分	実 績
相談窓口の設置	相談件数	21 件
ピアカウンセラーの派遣	派遣件数	38 件
親と子の手話教室	延べ参加人数	438 人

- イ 障害者自立支援給付費負担金 18,950,911,177 円 県
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に要する費用に対して、各市町が給付する介護給付費等の公費負担について、その4分の1を負担した。
 各市町が行った障害者総合支援法の障害福祉サービスに係る支給対象者数については、別表（健康福祉部 21-1）のとおりである。

- ウ 地域生活支援事業 390,191,000 円 県
 （補助金 390,191,000 円）
 障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する市町に対して助成した。（国 1/2、県 1/4、市町 1/4）
 ・助成先 35 市町

- エ 重度訪問介護等利用促進事業費補助金 9,663,000 円 国 2/3
 （補助金 9,663,000 円）
 重度障害者の割合が高い等の理由により、訪問系サービスの国庫負担基準を超過する市町に対して助成した。（国 2/3、県 1/3）
 ・助成先 3 市町

- オ 同行援護従業者養成研修事業 816,000 円 国 1/2
 （委託料 816,000 円）
 障害のある人の増加かつ多様化するニーズに対応した適切な居宅介護等のサービスを提供するために必要な知識と技能を有する従事者を養成した。

区 分	研修時間	修了者数
同行援護従業者養成研修（一般課程）	22 時間	42 人
〃（応用課程）	12 時間	10 人

- カ 自立支援医療（更生医療）給付事業 780,774,896 円 県
 身体の障害の程度を軽くしたり、取り除くために行う更生医療の給付事業に要する経費の一部を負担した。（国 1/2、県 1/4、市町 1/4）

<障害別給付決定状況> ＊市町（政令市を除く）分の集計 （単位：件）

視覚	聴覚・ 平衡	音声・ 言語	肢体 不自由	心臓 機能	じん臓 機能	小腸 機能	肝臓 機能	免疫 機能	合計
0	20	9	15	2	1,832	0	56	338	2,272

- キ 療養介護医療費給付事業 113,669,848 円 県
 医療を要する障害のある人であって常時介護を要する者に対する介護及び日常生活上の世話の供与のうち、医療にかかる経費の一部を負担した。（国 1/2、県 1/4、市町 1/4）

ク 重度障害者(児)医療費助成 1,751,525,549 円 県
(補助金 1,751,525,549 円)

重度障害者(児)に係る医療費の自己負担の軽減を図るため、助成事業を実施した市町に助成した。(市町(政令市を除く)1/2以内)

- ・対象者 ア 身体障害者手帳1級、2級、3級(内部障害のみ)所持者
- イ 療育手帳A所持者
- ウ 特別児童扶養手当の1級の障害を有する者
- エ 精神障害者保健福祉手帳1級所持者

受給者証発行数	診療実人数	診療件数
42,929 件	38,357 人	980,476 件

ケ 身体障害児(者)補装具費給付事業 154,941,851 円 県

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするために行う義手、義足、補聴器などの補装具を給付(修理)する事業に要する経費の一部を負担した。(国 1/2、県 1/4、市町 1/4)

<給付件数> ※市町(政令市を除く)分の集計 (単位:件)

区分	義肢	装具	視覚障害者安全つえ	眼鏡	補聴器	車椅子	歩行器	その他	合計
購入	74	423	124	105	642	257	27	198	1,850
修理	120	79	2	2	209	388	9	205	1,014

コ 点字図書館運営事業 22,779,000 円 国 1/2
(委託料 22,779,000 円)

視覚に障害のある人の利用に供するため、静岡県点字図書館(視覚障害者情報支援センター)の運営を(福)静岡県身体障害者福祉会に委託し、点字刊行物、録音図書の貸出及び閲覧を行った。

区分	蔵書数	貸出冊数	利用延べ件数
点字図書	26,169 冊	3,153 冊	990 件
録音図書	10,765 冊	13,454 冊	11,502 件
計	36,934 冊	16,607 冊	12,492 件

サ 聴覚障害者情報センター運営事業 20,261,000 円 国 1/2
(委託料 20,261,000 円)

聴覚に障害のある人の利用に供するため、聴覚障害者情報センターの運営を(公社)静岡県聴覚障害者協会に委託し、字幕や手話入りDVDの製作、貸出、情報機器の貸出等を行った。

区分	ビデオ・DVDの貸出	ビデオ・DVDの製作	情報機器貸出件数
利用状況	97 本	6 本	175 件

シ 身体障害者福祉センター運営事業 8,254,000 円 県
(委託料 8,254,000 円)

身体に障害のある人の福祉の増進を図るため、静岡県身体障害者福祉センターの運営を(福)静岡県身体障害者福祉会に委託し、身体に障害のある人に対して機能回復訓練、社会適応訓練、各種更生相談等を行った。

区分	機能回復訓練	社会適応訓練	各種更生相談	体育館・会議室の貸出
延べ利用人数・件数	376 人	8 人	6 件	21,284 人

ス 意思疎通支援事業

30,536,680 円 国 1/2

(委託料 29,954,000 円)

障害の特性に応じて高い専門性が求められる意思疎通支援の人材を養成するための研修を実施した。また、全県的な行事などに対し、広域的な支援として手話通訳者等の派遣事業を実施したほか、感染症の影響等により聴覚障害者に手話通訳者が同行できない場合でも手話通訳が行えるよう、遠隔手話通訳システムを運用した。

a 養成事業

区分	研修時間	修了者数
手話通訳者養成事業	126 時間	90 人
要約筆記者養成事業	92 時間	23 人
点訳奉仕員養成事業	50 時間	8 人
音訳奉仕員養成事業	50 時間	8 人
盲ろう者向け通訳兼介助者養成事業	50 時間	10 人
失語症者向け意思疎通支援者養成事業	40 時間	5 人

b 派遣事業

区分	利用件数	利用時間数
手話通訳者派遣事業	76 件	507 時間
要約筆記者派遣事業	41 件	582 時間
盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業	1,511 件	3,128 時間

c 遠隔手話通訳システム保守管理

区分	事業費
遠隔手話通訳システム保守管理業務委託 システムの使用許諾 システム運用・保守に関わる相談支援 トラブル復旧支援等	1,122,000 円

セ 身体障害者補助犬育成事業

11,907,000 円 国 1/2

(委託料 11,907,000 円)

視覚、肢体又は聴覚に重度の障害があり、身体障害者手帳の交付を受けている人の自立と社会参加を促進するため、日常生活動作を補助する身体障害者補助犬を育成、給付した。

・育成頭数 6 頭（盲導犬 5 頭、聴導犬 1 頭）

ソ 生活訓練事業等

11,047,000 円 国 1/2

(委託料 11,047,000 円)

オストメイト(人工肛門・人工膀胱造設者)に対するストマ装具や社会生活上必要な知識の習得、喉頭摘出者に対する発声訓練等、身体障害者が日常生活に必要な訓練、指導を行った。

区分	単位	人数
オストメイト社会適応訓練事業	延べ訓練人数	140 人
音声機能障害者発声訓練事業	実 訓 練 人 数	95 人
その他生活訓練等事業	視覚障害（在宅）	延べ参加人数
	中途・弱視視覚障害	実 参 加 人 数
	聴覚障害	延べ参加人数
		211 人

タ 障害者社会参加推進センター運営事業 3,169,000 円 国 1/2
(委託料 3,169,000 円)

障害のある人の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターの運営を(福)静岡県身体障害者福祉会に委託し、社会参加促進事業の企画・調整を図った。

チ 災害情報配信事業 203,705 円 国 1/2
(委託料 203,705 円)

情報取得が困難な聴覚に障害のある人、視覚に障害のある人が、大規模災害時に災害情報を円滑に取得できる環境を整えるため、(株)レスキューナウとの災害情報の伝達に関する協定に基づき携帯電話のメール機能を活用して地震注意情報などの情報を配信するサービスの利用促進を図った。

障 害 者	登録者数	支 援 者	登録者数
聴覚障害者	537 人	手話通訳者	213 人
視覚障害者	208 人	要約筆記者	
盲ろう者	3 人	その他	32 人
小 計	748 人	小 計	245 人

ツ 在宅重症心身障害児(者)療育支援事業 4,392,030 円 県
(委託料 4,392,030 円)

在宅の重症心身障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の有する機能を活用し、障害児(者)及びその保護者に対して、療育相談や福祉サービス利用援助等の各種相談を実施した。

委託先	訪問療育数	外来療育	施設支援者数	合計
10 箇所	352 件	180 件	59 件	591 件

テ 障害児者ライフサポート事業費助成 8,026,250 円 県
(補助金 8,026,250 円)

自立支援給付の円滑な実施を補完し、障害のある人やその家族が地域で安心して生活できるよう、地域におけるニーズに対応した生活支援サービスを提供する市町に対して助成した。(県 1/3、市町 1/3、利用者 1/3)

・助成先 21 市町

ト 身体障害者手帳の交付

身体障害者福祉法に規定する身体上の障害のある人に対し、保健福祉サービスを受けるため等に必要となる身体障害者手帳を交付した。

身体障害者手帳交付者数は、別表(健康福祉部 22)のとおりである。

ナ 特別障害者手当等給付事業 60,069,960 円 国 3/4

身体、知的又は精神に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を要する者(児)に対し、特別障害者手当等を支給した。

区分	手当月額	受給者延べ数	支給額(千円)
特別障害者手当	28,840 円	1,641 人	47,096
障害児福祉手当	15,690 円	795 人	12,412
福祉手当(経過措置)	15,690 円	36 人	562
計		2,479 人	60,070

ニ 特別児童扶養手当の認定

身体、知的又は精神に中度以上の障害をもつ 20 歳未満の障害児を監護する者に対して支給する特別児童扶養手当について、審査・認定を行った。

・手当月額：1 級 55,350 円、2 級 36,860 円（6 年 4 月～7 年 3 月）

※手当は、国からの直接支給

＜手当の認定状況＞

（単位：人）

区分	5 年度末 受給者数	受給資格 認定件数	停止 解除	転入	転出・資格 喪失等	現況届に よる支給 停止	6 年度末 受給者数
受給者数	4,663	740	78	29	△477	△149	4,884

＜障害区分別受給対象児童数＞

（単位：人）

区分	外部障害	内部障害	知的障害	精神障害	重複障害	計
1 級	405	35	1,095	58	139	1,732
2 級	84	149	665	2,731	0	3,629
計	489	184	1,760	2,789	139	5,361

※受給者が、複数の対象児童を監護している場合があるため、受給者数と対象児童数は、一致しない。

ヌ 心身障害者扶養共済事業（心身障害者扶養共済事業特別会計） 638,840,435 円 県
（交付金 3,458,195 円）

障害児（者）の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が死亡し、又は重度障害となった後の障害児（者）に年金を支給することにより、障害児（者）の生活の安定と福祉の増進を図った。

掛金月額	加入口数	加入口数	年金月額	年金受給者数
5,600 円～ 23,300 円	1 口又 2 口	1,019 口 （7 年 3 月末）	20,000 円/口	1,457 人 （7 年 3 月末）

（6）施設や病院から地域生活への移行の促進

ア 精神障害者地域移行支援事業

県及び各圏域の自立支援協議会地域移行部会を設置し、関係機関に対する研修、ピアサポートの活用等を通じて、地域移行の促進を図った。

・県自立支援協議会地域移行部会 2 回、研修 WG 4 回、ピア WG 4 回

（ア）精神障害関係従事者養成研修事業 104,860 円 国 1/2

地域移行定着支援の中核的人材を育成する研修を実施した。

- ・研修テーマ 「協議会は作戦会議 ～チャレンジし続ける私たち」～
- ・開催回数 1 回
- ・修了者数 133 人

(イ) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

964,158 円 国 1/2

精神科病院等に入院する長期入院精神障害者の地域移行を進めるため、退院支援、地域生活支援等必要な方策を総合的に実施した。

賀茂圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	運営会議	3 回
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	ピア活動に関する研修会	1 回実施 参加者 21 人
	事例検討会	1 回実施 参加者 15 人
その他	入院患者実態調査	管内 2 精神科病院に調査を実施し、管内 1 市 5 町に住民票のある人の状況について圏域で把握を行った
	退院者調査	

熱海伊東圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	事務局会議	3 回
地域包括ケアシステムの構築状況の評価	高齢者支援部門と障害者支援部門との連携評価	継続的に開催することを求める声が多く聞かれた
当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業	ピア交流会	1 回実施 参加者 34 名
	精神障害者の家族のためのこころの懇談会	2 回実施 参加者 ①16 名 ②23 名
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	高齢者部門との連携を目的とした研修会	1 回実施 参加者 20 人
市町村等における相談支援体制の構築支援に係る事業	高齢者部門との連携を目的とした研修会	市町担当課を交えて事例検討会を開催し、相互理解を深めるきっかけを作った

駿東田方圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	3 回
	事務局会議	4 回
ピアサポートの活用に係る事業	ピアサポーター活動企画検討会	3 回実施 参加者延べ 46 人
	ピアサポーター研修	2 回実施 参加者延べ 53 人
	移動ピアサポート連絡会	5 回実施 参加者延べ 161 人
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	退院支援事例報告	1 回実施 参加者 24 人

富士圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	ワーキング	4 回
	事務局会議	3 回
ピアサポートの活用に係る事業	ピア交流会	1 回実施 参加者 15 人
障害者等の地域生活支援に係る事業	行政・医療・福祉の合同情報交換会	1 回実施 参加者 15 人
	富士圏域退院促進ネットワーク会議	1 回実施 参加者 18 人
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	グループホーム従事者研修	1 回実施 参加者 13 人
その他	退院者調査	令和 5 年度退院者の状況について調査
	入院患者調査	令和 6 年 6 月 30 日現在の入院者の状況について調査

志太榛原圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	3 回
	事務局会議	5 回
	ワーキング	7 回
精神障害者の住まいの確保支援に係る事業	実態調査	50 機関に実施
ピアサポートの活用に係る事業	ピアサポーター研修	1 回実施 参加者延べ 38 人
	ピア交流会・同窓会	1 回実施 参加者 61 人
精神障害者の家族支援に係る事業	家族会との意見交換会	1 回実施 参加者 17 人
精神科医療機関と他科とのネットワークの構築等、地域での支援体制の構築	医療と福祉の連携構築に関する意見交換会	1 回実施 参加者 11 人
精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業	病院内研修	2 回実施 参加者延べ 62 人

中東遠圏域		実施結果
協議の場の開催	圏域地域移行部会	2 回
	事務局会議	6 回
	ワーキング	29 回
	地域包括ケアシステム構築状況の評価	5 回
当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業	ピア交流会	4 回実施 参加者 55 人
地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業	精神保健福祉研修会 (高齢・障害分野連携促進)	1 回実施 参加者 32 人
障害者等の地域生活支援に係る事業	施設見学ツアー	2 回実施 参加者 17 人
市町村等における相談支援体制の構築支援に係る事業	児童相談所及び各市町児童福祉担当者等への研修会	1 回実施 参加者 20 人
その他	地域移行支援利用促進を目的に、市町障害福祉担当課と相談支援事業所を掲載した啓発用パンフレットを更新し、精神科病院に配布	管内 5 医療機関に配布

(ウ)精神障害者地域移行支援者連携事業 1,764,000 円 国 2/3
(委託料 1,764,000 円)

精神科病院と相談支援事業所等との連携を図ることにより、精神科病院の長期入院患者の地域移行を促進するため、精神科病院からの依頼で地域援助事業者が精神科病院を訪問するための経費を助成した。

・訪問件数延べ 294 件

(エ) 精神障害者地域生活支援訪問事業 104,070 円 国 2/3

地域生活に困難が生じている精神障害のある人への訪問をする際、保健所と病院が連携することで継続的に地域生活を支援するための事業を実施した。

・訪問件数延べ 10 件 (実人数 1 件)

(オ) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業 650,000 円 国 1/2
(委託料 650,000 円)

障害福祉分野と介護分野の双方で、精神障害者の特性に応じた支援が提供できる従事者を養成するために研修会を開催した。

・開催回数 1 回
・修了者数 127 人

(カ) 障害者ピアサポート研修事業 1,050,000 円 国 1/2
(委託料 1,050,000 円)

自ら障害や疾病の経験があり、その経験を活かしながら、他の障害や疾病がある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等を養成するための研修会を実施した。

・研修回数 3 回 (基礎研修 1 回、専門研修 1 回、フォローアップ研修 1 回)
・修了者数 基礎研修 36 名、専門研修 32 名、フォローアップ研修 23 名

イ 精神保健リハビリテーション事業 280,458 円 県
保健所において、回復途上の精神障害のある人の社会生活への適応に対する援助として作業活動、創作活動、生活訓練及び社会資源利用の助言等を行い、対人関係の構築や社会復帰の促進を図った。

・参加実人員(A)13人、社会復帰者(B)0人、社会復帰率(B/A)0%

ウ 措置入院者退院後支援事業 602,644 円 県
平成30年3月の国ガイドラインを踏まえ、支援の必要性が特に高い措置入院者を対象に退院後支援計画を作成し、関係者と連携・協力して支援を行った。また、「措置入院適正運用協議会」を設置し、地域の関係者による協議を行った。

・個別ケース会議開催数 延べ19回

・措置入院適正運用協議会開催数 1回

・精神障害者の退院後支援研修会 1回 参加者48名

(7) 生活困窮者への相談支援体制の充実

ア ひきこもり対策推進事業 17,724,805 円 国 1/2
ひきこもり状態にある人を適切な医療、福祉等の支援につなげるため、静岡県精神保健福祉センター内に「静岡県ひきこもり支援センター」を設置し、相談窓口のワンストップ化を図るとともに、関係機関との連携を強化した。

また、ひきこもりで困っている当事者及びその家族の早期発見、早期対応のため、地域で相談業務を行っている支援者に対して、ひきこもりに関する基本的な知識や支援方法の習得を目的とした研修を実施した。

・ひきこもり支援センター相談件数 2,040件

イ ひきこもり対策居場所運営事業 7,500,000 円 国 1/2
(委託料 7,500,000 円)

相談支援の次のステップとして、県内5か所(賀茂・東部2・志太榛原・中東遠)に、ひきこもり当事者が安心して過ごせるための居場所を運営した。

また、中高年向けの居場所を1か所設置した。

・居場所利用者延べ人数(合計) 984人

(うち中高年向け居場所利用者延べ人数 140人)

ウ 就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業 10,500,000 円 国 1/2
(委託料 10,500,000 円)

ひきこもりについて専門的見地から助言を行うアドバイザーを派遣することにより、身近な相談窓口となる市町の相談支援体制を整備するとともに、検索連動型広告により相談窓口の周知を強化した。

・市町相談体制の支援強化事業実施数 19市町(全26回)

(8) 多様な主体との連携による自殺対策の推進

ア 自殺総合対策事業

70,567,188 円 県、国(定額)

(委託料 22,649,422 円)

(補助金 36,071,000 円)

自殺者数全体は増加傾向にあり若年層の自殺者が増加傾向で推移していることから、電話相談窓口を設置する等の若年層対策を推進した。

また、地域における自殺対策を強化するため、ゲートキーパーの養成研修や自殺予防に関する普及啓発等を行ったほか、相談体制の整備及び人材養成等を行う市町・事業者に対する助成を実施した。

(単位：円)

区分	県支出額	内容
地域自殺対策推進センター	3,000,187	地域自殺対策推進センターの運営 自殺対策連絡協議会(1回)・計画策定調査等
若年層対策事業	17,677,624	若年層向けこころのセルフケアワークショップ (1回開催、参加者数229人)、若者こころの悩み相談窓口(3,174件)等
自殺未遂者支援事業	102,611	自殺未遂者支援を対象とした研修会(受講者数111人)等
災害時自殺対策事業	160,825	サイコロジカルファーストエイド(PFA)研修 (受講者数17人)等
相談事業	7,901,671	休日・夜間電話相談(相談件数151件) こころの電話相談事業(相談件数2,844件)等
人材養成事業	2,523,112	ゲートキーパーの養成研修(養成数3,864人) 等
普及啓発事業他	3,843,260	デジタルサイネージを使った普及啓発等
市町補助金	33,778,000	国交付金を原資とした各市町(32市町)の自殺対策への補助
静岡D P A T体制整備事業費	1,579,898	静岡D P A T連絡協議会、研修(1回)等
合 計	70,567,188	

(9) 若年層に重点を置いた自殺対策の推進

ア S N S悩み相談窓口事業

15,180,000 円 国 1/2

(委託料 15,180,000 円)

若年層の自殺者数が増加傾向にあることから、若者が日常利用しているLINEを活用した、こころの悩み相談を毎日行った。

・LINE相談者数 7,119人

(10) 早期支援につなげる人材の養成、資質の向上

ア ゲートキーパー養成研修の実施

1,219,727 円 県、国(定額)(再掲)

県や市町が主体となり、相談対応等の職務を持つ専門職・団体や一般住民に関わる機会が多い業種・団体等を対象に研修を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成した。

・ゲートキーパー養成数 3,864人

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	重症心身障害児（者）等を対象とした医療型短期入所サービス施設数	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
	障害福祉サービス 1 か月当たり利用人数	31,025 人	31,737 人	34,272 人	35,544 人	38,129 人	32,874 人 (R2)
	精神病床における 1 年以上長期入院患者数	3,188 人	3,001 人	2,924 人	2,850 人	2,803 人	2,783 人 (R5)
	自殺による死亡者数	583 人	539 人	605 人	609 人	527 人	500 人未満
活動指標	重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材養成数	累計 313 人 (R 元～R2 累計)	144 人	累計 337 人	累計 573 人	累計 800 人	累計 500 人 (R4～R7 累計)
	発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数	累計 657 人 (R 元～R2 累計)	一人	累計 461 人	累計 2,136 人	累計 4,559 人	累計 800 人 (R4～R7 累計)
	児童発達支援センター設置市町数	21 市町	21 市町	21 市町	21 市町	21 市町	政令市除く全市町
	多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数	156 か所	170 か所	179 か所	178 か所	159 か所	226 か所
	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	193 人	639 人	897 人	968 人	984 人	1,150 人
	自殺対策ネットワーク設置市町数	5 市	27 市町	27 市町	30 市町	30 市町	政令市除く全市町
	こころのセルフケア講座受講者数	累計 666 人 (H27～R2 累計)	一人	累計 194 人	累計 349 人	累計 578 人	累計 800 人 (R4～R7 累計)
	ゲートキーパー養成数	累計 41,566 人 (H23～R2 累計)	累計 60,437 人 (H23～R3 累計)	累計 64,605 人 (H23～R4 累計)	累計 70,638 人 (H23～R5 累計)	累計 74,502 人 (H23～R6 累計)	累計 75,000 人 (H23～R7 累計)

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
管理指標	ひきこもり相談窓口設置市町数	27 市町	29 市町	33 市町	33 市町	33 市町	政令市除く全市町
	県登録手話通訳者数	220 人	217 人	225 人	226 人	233 人	230 人

- ア 重症心身障害児（者）等を対象とした医療型短期入所サービス施設数
市町や支援に関わる関係者とともに医療機関に働きかけた結果、医療型短期入所サービス施設数は 15 か所となり目標を達成した。
- イ 障害福祉サービス 1 か月当たり利用人数
利用人数は 38,129 人となり、昨年度から着実に増加している。
- ウ 精神病床における 1 年以上長期入院患者数
1 年以上の長期入院患者数は、令和 2 年の 3,188 人から令和 6 年の 2,803 人と減少傾向にある。
- エ 自殺による死亡者数
自殺者数は、平成 22 年の 854 人をピークに減少傾向にあったが、令和 5 年は 609 人と前年より 4 人増加し、令和 6 年は 527 人と減少している。
- オ 重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材養成数
重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材の養成数は 227 人と前年度より減少した。
- カ 発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数
発達障害児者の支援に携わる専門人材の養成数は 4,557 人となり、目標を達成した。
- キ 児童発達支援センター設置市町数
児童発達支援センターの設置市町数は 21 市町である。未設置市町については圏域での対応や児童発達支援事業所におけるセンター機能確保により対応している。
- ク 多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数
各精神疾患等の治療を担う拠点医療機関の設置数は 159 か所と減少傾向である。
- ケ ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数
ひきこもり状態にある人の「居場所」延べ利用者数は 984 人であり、増加傾向にある。
- コ 自殺対策ネットワーク設置市町数
各市町における令和 6 年度のネットワーク設置市町数は、令和 5 年度と同数の 30 市町であった。
- サ こころのセルフケア講座受講者数
前年度に引き続きオンラインによる開催とした。受講者は 229 人であり、前年度より増加した。
- シ ゲートキーパー養成数
県や市町が主体となり、自殺予防週間や自殺対策強化月間を中心に養成研修を実施したところ、令和 6 年度の養成数は 3,864 人となり、着実に増加している。

ス ひきこもり相談窓口設置市町数

ひきこもり相談窓口を設置した市町数は令和4年度に33市町となり、政令市を除く全ての市町で窓口が設置された。

セ 県登録手話通訳者数

R5年度の手話通訳者全国統一試験では6名の合格者がでたことに加え、県外からの転入が3名あったが、県外への転居や登録辞退により2名減となり、県登録手話通訳者は233人（7人増）となり、目標値を上回った。

（2）課題

ア 重症心身障害児（者）等を対象とした医療型短期入所サービス施設数

一部の地域では短期入所が可能な施設確保が困難な状況にある。また、短期入所サービスを利用中の日中活動の充実等が必要である。

イ 障害福祉サービス1か月当たり利用人数

圏域の協議会における議論を通じ、引き続き障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を充実させていく必要がある。

ウ 精神病床における1年以上長期入院患者数

1年以上の長期入院患者数は減少しているものの、入院患者の約55%を占めていることから、長期入院患者の地域移行を図る必要がある。

エ 自殺による死亡者数

前年に比べて、50歳代の自殺者数は大きく減少した一方で、60歳～70歳代の自殺者が大きく増加した。また、19歳以下及び20代の若者の自殺者数が増加しており、若者に向けたこころのセルフケアの方法や相談窓口の更なる周知が必要である。

オ 重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材養成数

医療技術の進歩に伴い、日常生活において医療的ケアを受けることが不可欠な方が増加していることから、重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材とあわせて支援者を養成していく必要がある。

カ 発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数

リモートと実施研修のバランスがとれた研修を行っており、受講者の拡大及び専門性の確保に寄与している。

キ 児童発達支援センター設置市町数

過疎化による社会資源上の課題等により、単独でのセンター設置が困難な市町がある。

ク 多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数

2次保健医療圏域ごとに各精神疾患等の治療を担う拠点医療機関を確保するため、情報発信や連携強化等が必要である。

ケ ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数

ひきこもり状態にある人の社会参加に向けて、市町と連携しながら、「居場所」

の利用者をさらに増やしていく必要がある。

コ 自殺対策ネットワーク設置市町数

未設置の3市町に対して、自殺対策における横断的な連携体制構築のため、引き続き支援していく必要がある。

サ こころのセルフケア講座受講者数

ライブ配信の参加者アンケートでは、98.6%の方から「満足」の回答を得た。より多くの方に参加していただけるよう講義内容や周知方法を工夫していく必要がある。

シ ゲートキーパー養成数

養成数は目標値の達成に向け推移しているが、ゲートキーパーとしての役割をより充実させるため、世代や分野に応じた研修を実施する必要がある。

ス ひきこもり相談窓口設置市町数

政令市を除くすべての市町で、ひきこもり相談窓口が設置されたが、今後、相談支援機能を向上させるため、引き続き市町を支援していく必要がある。

セ 県登録手話通訳者数

聴覚に障害のある人の意思疎通支援を円滑に実施するためには、手話通訳者を継続的に養成し、事業実施に必要な手話通訳者を安定して確保する必要がある。

(3) 改善

ア 重症心身障害児（者）等を対象とした医療型短期入所サービス施設数

施設数は目標値に達したが、一部の地域では短期入所が可能な施設確保が困難な状況であるため、引き続き施設の拡充を図っていく。また、短期入所サービスを利用中の日中活動の充実等も図るため、市町や医療機関等と連携していく。

イ 障害福祉サービス1か月当たり利用人数

障害福祉計画の進捗管理等により、市町における障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を充実させ、利用人数の拡大を図っていく。

ウ 精神病床における1年以上長期入院患者数

入院者に対する訪問支援や市町における相談支援等により、長期入院患者の地域移行を進めていく。

エ 自殺による死亡者数

第3次自殺総合対策行動計画に基づき、LINE相談による相談窓口の充実や様々な分野でのゲートキーパーを育成するとともに、メディアを活用して自殺予防に関する相談窓口を周知するなど、自殺者数の減少を図る。

オ 重症心身障害児（者）の支援に携わる専門人材養成数

重症心身障害児（者）が地域において適時適切な、医療・福祉サービスが受けられるよう、引き続き、専門人材の養成、専門職の連携を促進するための取組を実施する。

カ 発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数

医療・福祉等の関係分野の専門人材の養成や、関係機関の連携強化を通じて、身近な地域でライフステージを通じた支援体制の充実を図っていく。

キ 児童発達支援センター設置市町数

児童発達支援センター機能の全市町での確保に向け、市町に対し圏域内での共同設置を含めた設置を促し、障害児に対する重層的な地域支援体制の構築を図っていく。

ク 多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数

「第9次静岡県保健医療計画」に基づき、2次保健医療圏域ごとに精神疾患等の治療を担う拠点医療機関を確保するため、情報発信や人材育成に努めるとともに、関係機関との連携強化を働きかけていく。

ケ ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数

各種媒体（インターネット、SNS、ポスター、リーフレット等）を活用した広報活動により、ひきこもり状態にある人が利用できる「居場所」を周知するとともに、ひきこもり支援センター利用者の状況や適性を見ながら適切に「居場所」につなげ、引き続き利用者の増加を図る。

コ 自殺対策ネットワーク設置市町数

自殺の背景には様々な要因が複合的に連鎖しており、各関係機関と連携した取組が必要であり、未設置である3市町のネットワークづくりの働きかけを行い、社会全体で自殺リスクの低下を図る。

サ こころのセルフケア講座受講者数

若者が自分自身でストレスに気づき、適切な対処ができる力を身に付けられるよう、興味を持ち、参加しやすい内容で実施し、受講者の増加を図っていく。

シ ゲートキーパー養成数

若者向けや有職者向けなど各世代に応じたゲートキーパーの養成を図るとともに、企業向けや医療従事者向けなど様々な分野でのゲートキーパーの養成を図る。

ス ひきこもり相談窓口設置市町数

各市町の課題や状況に応じて、アドバイザー派遣などによる支援を行い、相談支援体制の整備を促進する。

セ 県登録手話通訳者数

事業実施に必要な県登録手話通訳者を安定して確保するため、手話通訳者全国统一試験及び登録試験（面接）に向け、基本課程、応用課程、実践課程からなる養成研修を継続して実施する。

障害者総合支援法に係る支給対象者数

(令和7年4月1日現在)

支給対象者数

区 分			支 給 対 象 者 数		備 考
			6年度当初	7年度当初	
介 護 給 付	居 宅 介 護		5, 1 2 9	5, 2 4 0	
	重度訪問介護		1 8 1	2 0 2	
	同行援護		8 8 8	9 0 1	
	行動援護		2 6 4	2 7 7	
	療養介護		4 7 9	4 8 0	
	生活介護		8, 0 8 2	8 1 5 9	
	短期入所		6, 8 7 2	7, 0 3 4	
	重度障害者等包括支援		0	0	
	施設入所支援		3, 4 1 9	3, 4 1 2	
小 計			2 5, 3 1 4	2 5, 7 0 5	
訓 練 等 給 付	自 立 訓 練	生活訓練	3 8 5	4 7 5	
		機能訓練	8 3	7 0	
	就労移行支援		9 8 1	1, 0 0 4	
	就労継続支援（A型）		3, 1 0 2	3, 0 4 0	
	就労継続支援（B型）		1 0, 6 5 3	1 1, 8 1 8	
	就労定着支援		5 4 5	5 5 7	
	自立生活援助		1 5	2 0	
	共同生活援助		4, 3 7 2	4, 9 6 2	
	小 計			2 0, 1 3 6	2 1, 9 4 6
相 談 支 援 給 付	一 般 相 談 支 援		1 5 3	1 5 6	
	特 定 相 談 支 援		2 6, 2 2 3	2 7, 6 2 3	
	小 計			2 6, 3 7 6	2 7, 7 7 9
合 計			7 1, 8 2 6	7 5, 4 3 0	

(単位：人)

(注) 1 本表は、所管課において調製する。

2 「支給対象者数」欄は、各年度当初（前年度末）において把握している支給対象者（市町から支給決定を受けている者）の人数を記載する。

身体障害者調

(令和7年3月31日現在)

区分 センター別	身体障害者数（身体障害者手帳交付者）													管内 人口 （人）	比率 （対千人）
	視覚障害		聴覚障害		言語機能障害		肢体不自由		内部障害		計		合計		
	18才 未満	18才 以上	18才 未満	18才 以上	18才 未満	18才 以上	18才 未満	18才 以上	18才 未満	18才 以上	18才 未満	18才 以上			
賀茂	1	191	3	186	0	41	10	1,143	8	888	22	2,449	2,471	53,461	46.2
熱海	1	263	1	382	0	52	17	1,746	8	1,377	27	3,820	3,847	92,725	41.5
東部	17	1,136	52	1,438	1	248	144	8,088	84	6,925	298	17,835	18,133	511,018	35.5
御殿場	0	194	9	213	0	41	25	1,265	12	988	46	2,701	2,747	98,941	27.8
富士	(8)	(495)	(15)	(872)	(0)	(117)	(82)	(4,021)	(33)	(2,982)	(138)	(8,487)	(8,625)	(238,545)	36.2
	11	800	23	1,315	0	178	117	6,122	45	4,488	196	12,903	13,099	361,521	36.2
中部	(16)	(1,559)	(47)	(1,630)	(1)	(285)	(194)	(9,569)	(78)	(8,796)	(336)	(21,839)	(22,175)	(668,452)	33.2
	33	2,528	76	2,500	2	484	328	16,025	159	14,397	598	35,934	36,532	1,103,604	33.1
西部	(22)	(1,489)	(67)	(1,951)	(2)	(319)	(260)	(10,758)	(101)	(8,949)	(452)	(23,466)	(23,918)	(770,969)	31.0
	36	2,363	109	3,421	2	518	434	17,384	171	14,549	752	38,235	38,987	1,279,716	30.5
計	(46)	(3,543)	(129)	(4,453)	(3)	(721)	(536)	(24,348)	(212)	(20,727)	(926)	(53,792)	(54,718)	(1,677,966)	32.6
	99	7,475	273	9,455	5	1,562	1,075	51,773	487	43,612	1,939	113,877	115,816	3,500,986	33.1
※上段（）書きは、政令市・富士市交付者内数。													県平均		33.1
※全国平均値は、令和5年度末の数値。													全国平均		38.6

知的障害者調

(令和7年3月31日現在)

区分 センター別	知的障害者数（療育手帳交付者）									管内 人口 （人）	比率 （対千人）
	18歳未満			18歳以上			計				
	A	B	計	A	B	計	A	B	計		
賀茂	20	49	69	217	331	548	237	380	617	53,461	11.5
東部	415	1,637	2,052	1,885	4,223	6,108	2,300	5,860	8,160	702,684	11.6
富士	270	925	1,195	1,081	2,293	3,374	1,351	3,218	4,569	361,521	12.6
中部	323	1,070	1,393	1,190	2,613	3,803	1,513	3,683	5,196	435,152	11.9
西部	374	1,280	1,654	1,318	2,878	4,196	1,692	4,158	5,850	508,747	11.5
計	1,402	4,961	6,363	5,691	12,338	18,029	7,093	17,299	24,392	2,061,565	11.8

<参考>

(令和7年3月31日現在)

区分 政令市別	知的障害者数（療育手帳交付者）									管内 人口 （人）	比率 （対千人）
	18歳未満			18歳以上			計				
	A	B	計	A	B	計	A	B	計		
静岡市	485	1,584	2,069	2,063	3,602	5,665	2,548	5,186	7,734	668,452	11.6
浜松市	538	2,577	3,115	2,128	3,701	5,829	2,666	6,278	8,944	770,969	11.6
合計（政令市含み）	2,425	9,122	11,547	9,882	19,641	29,523	12,307	28,763	41,070	3,500,986	11.7

心身障害者扶養共済制度加入状況調（口数）

（令和7年3月31日現在）

区分 市町別	加 入 申込数 (1)	不承認 (申込辞 退) (2)	保 留 (3)	加入承認 (1-2- 3)=(4)	前年度末 加 入 数 (5)	加入数 小 計 (4+5)=(6)	脱 退 (7)	現 在 加入数 (6-7)=(8)	加入数の内訳	
									1 口 目	2 口 目
沼津市	2			2	62	64	5	59	38	21
熱海市				0	27	27	0	27	19	8
三島市	2			2	43	45	2	43	24	19
富士宮市	7			7	52	59	0	59	37	22
伊東市				0	10	10	2	8	6	2
島田市				0	20	20	3	17	12	5
富士市	1			1	99	100	5	95	62	33
磐田市	1			1	89	90	4	86	58	28
焼津市				0	40	40	6	34	23	11
掛川市	1			1	65	66	3	63	39	24
藤枝市	2			2	43	45	4	41	30	11
御殿場市	2			2	47	49	2	47	34	13
袋井市	2			2	35	37	0	37	26	11
下田市				0	21	21	3	18	13	5
裾野市				0	64	64	1	63	54	9
湖西市				0	36	36	0	36	24	12
伊豆市				0	24	24	1	23	16	7
御前崎市				0	28	28	0	28	18	10
菊川市				0	21	21	2	19	10	9
伊豆の国市	2			2	44	46	2	44	26	18
牧之原市				0	24	24	2	22	15	7
東伊豆町				0	10	10	1	9	7	2
河津町				0	6	6	0	6	4	2
南伊豆町				0	8	8	0	8	5	3
松崎町				0	7	7	1	6	5	1
西伊豆町				0	7	7	2	5	5	0
函南町	2			2	13	15	0	15	11	4
清水町				0	20	20	1	19	14	5
長泉町	3			3	28	31	0	31	20	11
小山町				0	26	26	0	26	15	11
吉田町				0	10	10	0	10	7	3
川根本町				0	4	4	0	4	3	1
森町				0	11	11	0	11	7	4
計	27	0	0	27	1,044	1,071	52	1,019	687	332

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
[障害者政策課]	
障害者差別解消法への対応	障害者差別解消法、静岡県障害者差別解消条例
合理的配慮理解促進事業	合理的配慮理解促進事業費補助金交付要綱
障害分野のロボット等導入モデル事業	障害分野 ICT 化等事業費補助金交付要綱
芸術文化活動振興事業	地域生活支援事業実施要綱
圏域スーパーバイザー設置事業	圏域スーパーバイザー設置事業実施要綱
障害支援区分認定調査員研修	地域生活支援事業実施要綱
相談支援従事者初任者研修	地域生活支援事業実施要綱
相談支援従事者現任研修	地域生活支援事業実施要綱
相談支援従事者等専門コース別研修	地域生活支援事業実施要綱
サービス管理責任者等研修	地域生活支援事業実施要綱
市町審査会委員研修	地域生活支援事業実施要綱
障害者虐待防止・権利擁護研修	地域生活支援促進事業実施要綱
社会福祉サービス確保支援事業費助成	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金交付要綱
障害者施設等整備費助成	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
介護・障害福祉職員処遇改善事業費助成	福祉・介護職員処遇改善支援事業費交付金交付要綱
介護サービス事業所等物価高騰対策事業（障害分）	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（障害分）交付要綱
重症心身障害児施設整備費借入金償還事業費助成	重症心身障害児施設整備費借入金償還事業費補助金交付要綱
あしたか太陽の丘整備費借入金償還事業費助成	あしたか太陽の丘整備費借入金償還事業費補助金交付要綱
地域生活定着支援センター事業費	生活困窮者就労準備支援事業等補助金交付要綱
「あしたか太陽の丘」運営費助成	「あしたか太陽の丘」運営費補助金交付要綱
こどもの安心・安全対策支援事業費助成（児童・障害児分）	障害児安全安心対策事業費補助金交付要綱
社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
障害者働く幸せ創出事業	地域生活支援促進事業実施要綱
ふじのくに福産品一人一品運動推進事業	地域生活支援促進事業実施要綱
農福連携による工賃向上支援事業	地域生活支援促進事業実施要綱
就労移行等連携調整事業	地域生活支援促進事業実施要綱
障害者就業・生活支援センター事業	地域生活支援促進事業実施要綱
障害者在宅 ICT 機器講習	地域生活支援促進事業実施要綱
企業 CSR 連携促進事業	地域生活支援促進事業実施要綱
障害者優先調達推進法に係る取組	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（第9条）
障害者就労施設生産設備導入モデル事業費助成	令和6年度障害者就労施設の工賃向上に資する生産設備の導入モデル事業費補助金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
[障害福祉課]	
手話言語普及促進事業	静岡県手話言語条例
自立支援医療(更生医療)給付事業	障害者総合支援法(第54条)
補装具費支給事業	障害者総合支援法(第76条)
特別障害者手当等給付事業	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(第17条)
特別児童扶養手当の認定	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(第5条)
身体障害者福祉センター運営事業	身体障害者福祉法(第31条)
点字図書館運営事業	身体障害者福祉法(第34条)
聴覚障害者情報センター運営事業	身体障害者福祉法(第34条)
障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法(第94条第1項第1号) 障害者自立支援給付費県費負担金交付要綱
障害者社会参加推進センター運営事業	地域生活支援事業実施要綱
居宅介護職員初任者研修	地域生活支援事業実施要綱
重度訪問介護従業者養成研修事業	地域生活支援事業実施要綱
同行援護従事者等養成研修事業	地域生活支援事業実施要綱
意思疎通支援事業	障害者総合支援法(第78条) 地域生活支援事業実施要綱
身体障害者補助犬育成事業	地域生活支援事業実施要綱
生活訓練事業	地域生活支援事業実施要綱
言語障害児指導相談事業費助成	言語障害児指導相談事業費補助金交付要綱
静岡県重度訪問介護等利用促進事業費	静岡県重度訪問介護等利用促進事業費補助金交付要綱
民間障害福祉団体全国大会開催事業費補助金	民間障害福祉団体全国大会開催事業費補助金交付要綱
障害児(者)地域療育支援センター事業	静岡県障害児(者)地域療育支援センター事業実施要綱
障害者生活支援センター事業	知的障害者生活支援センター事業実施要領 地域生活支援事業実施要綱
障害児者ライフサポート事業費助成	障害児者ライフサポート事業実施要綱 障害児者ライフサポート事業費補助金交付要綱
在宅重症心身障害児(者)短期入所利用確保事業費助成	在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業実施要綱 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費補助金交付要綱
医療的ケア児等総合支援事業費	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(第14条)
重度障害者(児)医療費助成	重度障害者(児)医療費助成事業補助金交付要綱
心身障害者扶養共済事業	静岡県心身障害者扶養共済制度条例
障害の認定	身体障害者福祉法(第15条)、知的障害者福祉法(第11条第1項第2号)、静岡県療育手帳交付規則
精神保健福祉対策事業費	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
精神科救急医療対策事業	静岡県精神科救急医療対策事業実施要綱
自殺総合対策事業	自殺対策基本法 地域自殺対策強化事業費補助金交付要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業(精神障害者地域移行支援事業)	地域生活支援促進事業実施要綱
精神障害者地域移行支援者連携事業	静岡県精神障害者地域移行支援者連携事業実施要綱
高次脳機能障害者地域基盤整備事業	地域生活支援事業実施要綱
精神障害者通院医療費負担金	障害者総合支援法（第54条）
精神障害者地域生活支援訪問事業	静岡県精神障害者地域生活支援訪問事業実施要綱
摂食障害治療支援センター設置運営事業	摂食障害治療支援センター設置運営事業実施要綱 静岡県摂食障害治療支援センター設置運営事業実施要領
てんかん地域診療体制整備事業	てんかん地域診療体制整備事業実施要綱 静岡県てんかん地域診療体制整備事業実施要領

(注) 1 根拠法令は、法律、政令、規則、条例及び要綱を全て記入する。

2 法律のみ適用条項を（ ）内に記入する。

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	障害者支援局長(事)	加藤 克寿	局総括	□□□	□年□月	
2	障害者政策課長(事)	上原 吉人	課総括	□□□	□年□月	
3	課長代理兼総務班長(事)	渡邊 敏宏	課総括補佐	□□□	□年□月	
4	主任(事)	縣 宏充	予算・経理	□□□	□年□月	
5	主任(事)	杉山 史弥	予算・経理	□□□	□年□月	
6	障害者政策班長(事)	後藤 武徳	班総括	□□□	□年□月	
7	主査(事)	大澄 紋子	障害者差別解消・虐待防止	□□□	□年□月	
8	主査(事)	河村 俊宏	ふじのくに障害者しあわせプランの進捗管理	□□□	□年□月	
9	主査(事)	瀬川 五美	障害福祉人材の育成、障害者総合支援法施行事務	□□□	□年□月	
—	主事	廣田 佳南	—	□□□	□年□月	湖西市へ派遣
10	主事	高木 伶果	障害福祉人材の育成、市町事務指導・支援	□□□	□年□月	
11	就労・施設班長(事)	柳原 正卓	班総括	□□□	□年□月	
12	主幹(事)	岡山 昭仁	—	□□□	□年□月	特別休暇（令和6年12月26日～令和7年5月31日）結核又は私傷病による特別休暇
13	主任(事)	石野 恵里奈	—	□□□	□年□月	特別休暇（令和6年8月23日～令和7年6月30日）結核又は私傷病による特別休暇
14	主任(事)	松坂 エリ	—	□□□	□年□月	特別休暇（令和6年10月21日～令和7年9月30日）育児休業
15	主任(事)	林 拓也	障害のある人の工賃向上関係	□□□	□年□月	
16	主任(事)	川島 廉	知的障害者等居宅介護職員養成、障害のある人の工賃向上関係、ロボット等導入支援、農福連携	□□□	□年□月	
17	主事	塚本 卓寿	障害者在宅ICT講習、こども安全安心対策事業、重度障害者対応グループホーム補助金、県立施設維持・管理	□□□	□年□月	
18	主事	中原 海咲	ふじのくに福産品、官公需（優先調達）略痰吸引	□□□	□年□月	
19	主事	鈴木 智晴	施設整備補助金、財産処分	□□□	□年□月	
—	主査(技)	本多 秀行	施設整備助言・指導	□□□	□年□月	建築 福祉指導課兼務（先方在勤）
20	障害福祉課長(事)	武田 保誉	課総括	□□□	□年□月	
21	精神保健福祉室長(事)	影山 洋子	精神保健福祉業務総括	□□□	□年□月	
22	課長代理(事)	小池 吉孝	課総括補佐	□□□	□年□月	
—	技監(技)	内田 勝久	特別児童扶養手当認定審査	□□□	□年□月	医師 精神保健福祉センター兼務（先方在勤）
—	技監(技)	古谷 みゆき	障害者歯科	□□□	□年□月	歯医 東部健康福祉センター兼務（先方在勤）
—	主幹(技)	種村 崇	障害者歯科	□□□	□年□月	歯医 健康増進課兼務（先方在勤）

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
23	身体障害福祉班長(事)	増田 豪宏	班総括	□□□	□年□月	
24	主査(事)	鈴木 康祐	視覚障害者等の福祉関係	□□□	□年□月	
25	主事	小野 裕輝	聴覚障害者等の福祉関係	□□□	□年□月	
26	主事	三石 明日美	肢体不自由者等の福祉関係	□□□	□年□月	
27	知的障害福祉班長(事)	木原 眞也	班総括	□□□	□年□月	
28	主査(事)	北原 僚	在宅重症心身障害児者支援関係	□□□	□年□月	
29	主査(事)	中西 健志	発達障害児者支援関係	□□□	□年□月	
30	主任(事)	岡本 健吾	障害児施策関係	□□□	□年□月	
31	主事	瀬ノ上 さゆり	障害児入所給付費関係	□□□	□年□月	
—	主幹(事)	平形 信樹	発達障害者支援センター関係	□□□	□年□月	女性相談センター兼務 (先方在勤)
—	主任	浦山 恵実	発達障害者支援センター関係	□□□	□年□月	女性相談センター兼務 (先方在勤)
32	精神保健福祉班長(事)	前田 直也	班総括	□□□	□年□月	医療政策課兼務 (当課在勤)
33	主査(事)	増田 喜信	入院者訪問支援、高次脳機能 障害者地域基盤整備	□□□	□年□月	
34	主査(技)	山本 愛	精神科病院指導・精神科救急 医療対策関係	□□□	□年□月	保健師
35	主任(事)	渡邊 麻友	—	□□□	□年□月	特別休暇（令和6年4月3日 ～令和8年4月30日）産前産 後休暇、育児休業
36	主任(事)	杉山 健太	自殺総合対策、SNS悩み相談窓 口事業	□□□	□年□月	
37	主事	後藤 慎平	依存症対策	□□□	□年□月	
38	主事	山田 梨乃	自立支援医療機関の指定関係、 ひきこもり支援	□□□	□年□月	
—	主査(技)	杉本 直之	施設整備助言・指導	□□□	□年□月	建築 地域福祉課兼務 (先方在勤)
39	手帳手当班長(事)	西野 恭史	班総括	□□□	□年□月	
40	総括主査(事)	吉田 彩子	特別障害者手当等関係	□□□	□年□月	
41	主任(事)	藤井 貴彦	身体障害者手帳関係、心身障 害者扶養共済制度関係	□□□	□年□月	
42	主事	池田 凌馬	特別児童扶養手当関係	□□□	□年□月	
43	主事	大塚 涼太	特別児童扶養手当関係	□□□	□年□月	
44	主事	増田 悠真	身体障害者手帳関係	□□□	□年□月	
45	主事	渡邊 久万里	身体障害者手帳関係	□□□	□年□月	
平均年数					□年□月	
	会計年度任用職員	山並 真理子	事務補助	□□□	□年□月	
	会計年度任用職員	高橋 光江	事務補助	□□□	□年□月	
	会計年度任用職員	小林 愛彩	事務補助	□□□	□年□月	
	会計年度任用職員	鈴木 佐貴子	事務補助	□□□	□年□月	

職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	13人	
30歳以上40歳未満	14人	
40歳以上50歳未満	8人	
50歳以上56歳未満	10人	
56歳以上61歳未満	0人	
61歳以上	0人	
計	45人	平均年齢 37.6歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)。
- 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 42人 職員数 42人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1 人 (1 人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 2 人 (1 2 人)
D 2		要経過観察	1 1 人 (1 1 人)
D 3		医 療 不 要	1 7 人 (1 7 人)
区 分 者 計			4 1 人 (4 1 人)
未区分者数			4 人 (4 人)
合 計			4 5 人 (4 5 人)

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況
所属長が本人、医師と定期的に面談し健康状態を確認

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 (派遣戻り) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号－2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		障害者政策課	障害福祉課	計
所 在 地		—	—	—
担当区域		—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	19 (1)	25 (2)	44 (3)
	職員(技)	0 (1)	1 (4)	1 (5)
	暫定再任用職員 (事)	—	—	—
	暫定再任用職員 (技)	—	—	—
	定年前再任用短時間勤務職員 (事)	—	—	—
	定年前再任用短時間勤務職員 (技)	—	—	—
	計	19 (2)	26 (6)	45 (8)
	会計年度任用職員	0 (1)	0 (3)	0 (4)
	臨時的任用職員	—	—	—
	計	0 (1)	0 (3)	0 (4)
合計		19 (3)	26 (9)	45 (12)

(注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。

2 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は () 内に外書きにより記載する (実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)。

過年度分収入未済額調（本庁分）

（令和7年5月31日現在）

区分 年度	雑収		学園入所者納付金		過年度返納金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成30年度 以前（A）	27	円 134,143	64	円 1,283,797	4	円 60,052,520
令和元年度	1	32,286	0	0	0	0
令和2年度	1	33,145	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	39,224	0	0	0	0
計	30	238,798	64	1,283,797	4	60,052,520
摘 要① （滞納処分 の停止等 の理由）						
摘 要② （不納欠損 処分の件 数、額）						
摘 要③ （A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳）					A 3件 各20,000,000円	

※令和元年度から指定管理者制度導入のため、浜松学園については、本庁にて調製

過年度分収入未済額調（出先分）

（令和7年5月31日現在）

区分 年度	児童措置費納付金		雑収		延滞金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成30年度 以前（A）	1	500円	0	0円	0	0円
令和元年度	16	142,100円	0	0円	0	0円
令和2年度	90	1,013,710円	0	0円	1	1,800円
令和3年度	110	993,940円	0	0円	0	0円
令和4年度	105	814,880円	0	0円	0	0円
令和5年度	103	889,500円	0	0円	0	0円
計	425	3,854,630円	0	0円	1	1,800円
摘 要① （滞納処分 の停止等 の理由）						
摘 要② （不納欠損 処分の件 数、額）						
摘 要③ （A欄のう ち、1件 10万円以上 の内訳）						

様式第7号－3

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0297408	健康福祉部 障害者支援局資金前渡者 障害者支援局長	0	資金前渡口座
残高合計				0	

様式第7号－4

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和 5 年 度						令和 6 年 度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差 引 現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵券	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
タクシー チケット	公用タク シー券	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	出張等 に使用
クオカード	500円券	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	手話であいさ つを運動小学 校手話講座謝 礼品として使 用
	3,000 円 券	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	手話サポー ター活動謝礼 品として使用
		枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
計		枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	

- (注) 1 払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載した。
2 「摘要欄」には、郵券等の用途等を記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		2,051,060	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		4,980,310	661,980
	一般	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		15,180,000	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		863,450,149	
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		799,000	
計					811,175,192	807,049,486	661,980
(14) 工 事 請 負 費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		7,367,800	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		38,500,000	
計					30,120,310	45,867,800	
(16) 公有財産 購 入 費							
計					0	0	
(17) 備 品 購 入 費	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		407,000	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		327,030	
計					1,873,300	734,030	
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		2,607,178	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		48,270,293	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		245,506,914	245,506,914
	一般	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		7,025,862,898	
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		2,750,330,955	169,100,000
	一般	災害対策費	社会福祉施設復旧費	過年災害社会福祉施設復旧費			
	心身障害者 扶養共済事業特別	扶養共済事業費	扶養年金費	扶養年金費		635,409,000	
	心身障害者 扶養共済事業特別	扶養共済事業費	諸費	諸費		3,458,195	
計					27,932,582,902	10,711,445,433	414,606,914
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。
2 表中の6つの節について記載する。
3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
1	圏域スーパーバイザー設置事業委託	(福) 輝望会	6,300,000	6,300,000	0	6,300,000	随契
2		(福) 城ヶ崎いこいの里	4,600,000	4,600,000	0	4,600,000	
3		(公財) 復康会	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	
4		(福) 誠信会	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	
5		(福) 草笛の会	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	
6		(福) こころ	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	
7	障害者差別解消相談業務委託	(一社) 静岡県社会福祉士会	3,357,000	3,357,000	0	3,357,000	随契
8	相談支援従事者初任者研修委託	(福) あしたか太陽の丘	15,217,642	15,161,762	0	15,161,762	随契
9	主任相談支援専門員研修の実施	(福) あしたか太陽の丘	3,072,300	3,049,970	0	3,049,970	随契
10	地域生活定着支援センター事業委託	(福) あしたか太陽の丘	38,384,000	38,384,000	0	38,384,000	随契
11	相談支援従事者現任研修委託	(福) あしたか太陽の丘	11,008,272	10,969,772	0	10,969,772	随契
12	ヘルプマーク推進事業委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	1,688,918	1,650,000	0	1,650,000	随契
13	企業CSR連携促進事業委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	4,603,500	4,603,500	0	4,603,500	随契
14	サービス管理責任者等基礎研修委託	(福) あしたか太陽の丘	11,009,262	10,998,262	0	10,998,262	随契
15	サービス管理責任者等更新研修委託	(福) あしたか太陽の丘	11,603,900	11,569,019	△ 692,672	10,876,347	随契
16	サービス管理責任者等実践研修委託	(福) あしたか太陽の丘	15,847,480	15,658,500	0	15,658,500	随契
17	障害者虐待防止・権利擁護研修委託	(特非) 静岡県障害者ケア マネジメント従事者 ネットワーク	3,337,950	3,337,950	0	3,337,950	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 1	3, 150, 000	障害保健福祉圏域単位で圏域スーパーバイザーを配置し、市町・地域自立支援協議会の活動支援及び圏域自立支援協議会の運営等を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R6. 10. 16	3, 150, 000		
	小計	6, 300, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 9	2, 300, 000		
	R6. 10. 31	2, 300, 000		
	小計	4, 600, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 7. 23	1, 375, 000		
	R6. 10. 16	1, 375, 000		
	R7. 1. 20	1, 375, 000		
	R7. 4. 15	1, 375, 000		
	小計	5, 500, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 14	2, 750, 000		
	R6. 10. 31	2, 750, 000		
	小計	5, 500, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 14	5, 500, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 16	1, 900, 000		
	R6. 10. 30	1, 900, 000		
	小計	3, 800, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 26	1, 678, 500	障害を理由とする差別の解消の推進のために相談窓口を設置し、専門的な相談対応やケース支援等を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R6. 10. 18	1, 678, 500		
	小計	3, 357, 000		
R6. 4. 19～ R7. 3. 31	R7. 2. 5	15, 161, 762	相談支援に従事する初任者を対象に、援助技術の向上等に必要な知識、技術の習得を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 10. 24～ R7. 3. 31	R7. 2. 21	3, 049, 970	指定相談支援事業所において、相談支援専門員として従事している者等の資質の向上を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 7. 24	38, 384, 000	福祉的支援が必要な刑務所等出所者の地域生活移行支援を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 6. 3～ R7. 2. 28	R7. 2. 13	10, 969, 772	指定相談支援事業所において、相談支援専門員として従事している者等の資質の向上を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 5. 21～ R7. 2. 28	R6. 8. 19	1, 320, 000	ヘルプマーク普及啓発のためのフォーラムの開催、周知啓発用ステッカーやチラシ作成等を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R7. 2. 28	330, 000		
	小計	1, 650, 000		
R6. 6. 25～ R7. 3. 25	R6. 7. 22	2, 301, 750	企業CSR連携促進コーディネーターが企業と障害福祉事業所との連携をコーディネートするとともに、収集した企業CSR情報、マッチング事例等の情報を企業、障害福祉事業所双方が閲覧できるプラットフォームをWEB上で管理し、情報発信を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R6. 12. 26	1, 841, 400		
	R7. 4. 15	460, 350		
	小計	4, 603, 500		
R6. 6. 19～ R7. 1. 31	R7. 1. 6	10, 998, 262	障害福祉サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等を養成する研修会（基礎）を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 8. 29～ R7. 3. 19	R7. 1. 30	10, 876, 347	障害福祉サービス事業所等において、サービス管理責任者等として従事している者の資質向上を図る研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 9. 19～ R7. 3. 31	R7. 3. 17	15, 658, 500	障害福祉サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者等を養成する研修会（実践）を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 9. 27～ R7. 3. 21	R6. 3. 27	3, 337, 950	障害福祉サービス事業所等の従事者を対象に、障害児・者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等に関する研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
18	障害者虐待対応専門職チーム派遣業務委託	(一社) 静岡県社会福祉 上会	517,000	517,000	△ 343,200	173,800	随契
19	静岡県地域移行促進等事業委託	静岡県知的障害者福祉協 会	1,659,735	1,600,000	△ 500,000	1,100,000	随契
20	静岡県障害のある方の実態調査業務 委託	(株) ベルキャリアール 静岡支店	2,535,720	2,508,000	0	2,508,000	一般
21	障害者週間啓発キャンペーン運営業 務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	919,050	813,780	△ 57,310	756,470	随契
22	専門コース別研修(障害児支援)事業 委託	(特非) 静岡県障害者ケ アマネジメント従事者 ネットワーク	1,051,050	1,045,550	0	1,045,550	随契
23	障害児・者支援研修事業委託	(株) 東海道シグマ	780,956	661,980	0	661,980	随契
24	障害者福祉人材確保事業業務委託	(福) 静岡県社会福祉協 議会	6,730,900	6,730,000	0	6,730,000	随契
25	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交 付金受付等業務に係る事務補助委託	(株) 東海道シグマ	(単価) 2,118	(単価) 1,870	0	(単価) 1,870	随契
26	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交 付金の支払額の算出に関連した事務 委託	静岡県国民健康保険団体 連合会	1,615,680	1,590,000	0	1,590,000	随契
27	障害者就業・生活支援センター事業 (生活支援等事業) 委託	(福) 覆育会	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
28		(福) 城ヶ崎いこいの里	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
29		(福) あしたか太陽の丘	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
30		(福) 誠信会	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
31		(福) 明光会	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
32		(特非) 静岡福祉総合支 援の会空と大地と	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 5. 30～ R7. 3. 31	R7. 4. 16	173,800	障害者虐待について、障害のある人の保護や権利擁護など対応が難しいケースに関して、弁護士・社会福祉士による専門職チームを派遣して助言を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 10. 8～ R7. 3. 31	R7. 4. 15	1,100,000	グループホームで働く世話人確保のため、世話人業務セミナーを実施した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 9. 4～ R7. 3. 14	R7. 4. 1	2,508,000	第6次静岡県障害者計画の基礎資料とするため、静岡県内の障害のある人の生活の実情、施策などに対する意向等を実態調査の実施により把握した。	障害者政策課
R6. 11. 6～ R7. 2. 14	R7. 3. 21	756,470	障害福祉への理解と関心を高めることを目的に、障害のある人の作品の展示・管理運営を行った。	障害者政策課 随契1号（少額）
R6. 10. 8～ R7. 3. 28	R7. 3. 27	1,045,550	相談支援専門員及び児童発達支援管理責任者の役割と連携等を理解することで障害児支援に関わる者の資質向上を図るための研修会を開催した。	障害者政策課 随契2号（不適）
R7. 1. 31～ R7. 3. 28	R7. 4. 21	661,980	「ふじのくに型福祉サービス」の推進を図るため施設職員等に対する研修を行った。	障害者政策課 随契1号（少額）
R6. 8. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	6,730,000	障害福祉サービス事業所等の人材確保の支援を行うため人材サポートセンターを設置して支援を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 4. 22～ R7. 1. 31	R6. 5. 22	157,080	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金に係る受付等の業務処理を行った。	単価契約 随契5号（緊急）
	R6. 6. 25	549,780		
	R6. 7. 23	458,150		
	R6. 8. 21	235,620		
	R6. 9. 20	209,440		
	R6. 10. 23	209,440		
	R6. 11. 25	222,530		
	R6. 12. 20	235,620		
	R7. 1. 23	254,320		
	R7. 2. 25	196,350		
	小計	2,728,330		
R6. 5. 27～ R6. 9. 30	R6. 10. 21	1,590,000	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金に係る交付金額の算出等の事務処理を行った。	障害者政策課 随契2号（不適）
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2,459,000	就職希望や在職中の障害のある人に対して、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を行い、自立・安定した職業生活の実現を図った。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R6. 10. 31	2,460,000		
	小計	4,919,000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2,459,000		
	R6. 10. 31	2,460,000		
	小計	4,919,000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2,459,000		
	R6. 10. 31	2,460,000		
	小計	4,919,000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2,459,000		
	R6. 10. 31	2,460,000		
	小計	4,919,000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2,459,000		
	R6. 10. 31	2,460,000		
	小計	4,919,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
33	(前項の続き) 障害者就業・生活支援センター事業 (生活支援等事業) 委託	(福) 明和会	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
34		(医) 社団 至空会	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
35	障害者就労モデル事業委託	(福) 明光会	5,031,000	5,031,000	0	5,031,000	随契
36	障害者働く幸せ創出センター運営事業業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	18,400,000	18,400,000	9,104,000	27,504,000	随契
37	農福連携ワinstopp窓口運営業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	6,100,000	6,100,000	0	6,100,000	随契
38	就労移行等連携調整事業委託	(福) 明光会	4,919,000	4,919,000	0	4,919,000	随契
39	障害福祉事業所における生産性向上支援事業業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	3,409,392	3,397,462	0	3,397,462	随契
40	ふじのくに福産品ブランド認定製品販売促進支援等業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	1,388,200	1,387,650	0	1,387,650	随契
41	ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度専用サイト管理運営等業務委託	(株) ピーエーシー	2,000,000	1,997,800	549,395	2,547,195	随契
42	一人一品運動協力隊等業務委託	(特非) オールしずおか ベストコミュニティ	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2, 459, 000	(前項の続き) 就職希望や在職中の障害のある人に対して、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を行い、自立・安定した職業生活の実現を図った。	(前項の続き) 障害者政策課 随契2号(不適)
	R6. 10. 31	2, 460, 000		
	小計	4, 919, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2, 459, 000	障害のある人が働く喫茶コーナーを県庁内に設置し、業務の運営と管理を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R6. 10. 31	2, 460, 000		
	小計	4, 919, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	4, 140, 000	福祉と企業、地域がお互いの理解を深め、障害のある人を中心に福祉と企業、地域をつなぎ、皆が幸せとなるユニバーサル社会の実現を図った。	障害者政策課 随契2号(不適) 配置スタッフ追加等による増額
	R6. 7. 31	4, 140, 000		
	R6. 10. 31	8, 236, 800		
	R7. 1. 31	8, 236, 800		
	R7. 4. 30	2, 750, 400		
	小計	27, 504, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	3, 660, 000	農福連携ワンストップ窓口を設置運営し、相談受付、農家と事業所とのマッチング支援等を実施し、農業分野の担い手不足解消と障害のある人の農業分野での職域拡大を図った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R6. 9. 30	1, 830, 000		
	R7. 4. 25	610, 000		
	小計	6, 100, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	2, 459, 000	就労を希望する障害のある人への就労に係るアセスメントの実施、支援計画の作成等により、適切な「働く場」への移行に向けた支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R6. 10. 31	2, 460, 000		
	小計	4, 919, 000		
R6. 12. 25～ R7. 3. 28	R7. 1. 31	2, 038, 400	障害福祉事業所の生産性を向上させるため、外部専門家等による研修と個別の事業所訪問(伴走支援)を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 2. 28	1, 019, 300		
	R7. 4. 30	339, 762		
	小計	3, 397, 462		
R6. 11. 22～ R7. 3. 27	R7. 1. 31	832, 600	マーケティングアドバイザー等の専門家の審査をもとに福産品のブランド認定を実施し、ブランド認定品をチラシや県のHPなどに掲載し、県お勧めの製品としてPRを行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R7. 2. 28	416, 300		
	R7. 4. 30	138, 750		
	小計	1, 387, 650		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	2, 547, 195	ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度の専用サイトの運営を通じて、企業等の障害福祉サービス事業所等からの購入等を促すとともに、各種広報を行い、制度の周知を図った。	障害者政策課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 4. 30	780, 000	ふじのくに福産品(授産品の愛称)一人一品運動協力隊(セット販売)の募集、販売促進フェア等を実施し、福産品の購入機会を拡大することにより、正貨向上に向けた支援を行った。	障害者政策課 随契2号(不適)
	R6. 10. 31	390, 000		
	R7. 4. 30	130, 000		
	小計	1, 300, 000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額（円）	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
43	農福連携による工賃向上支援事業業務委託	（特非）オールしずおか ベストコミュニティ	4,873,560	4,870,800	12,131,200	17,002,000	随契
44	静岡県東部地域障害者在宅ICT機器講習開催業務委託	（特非）浜松NPOネット ワークセンター	（単価） 3,300	（単価） 3,300	0	（単価） 3,300	随契
45	静岡県中部地域障害者在宅ICT機器講習開催業務委託	（特非）浜松NPOネット ワークセンター	（単価） 3,300	（単価） 3,300	0	（単価） 3,300	随契
46	静岡県西部地域障害者在宅ICT機器講習開催業務委託	（特非）浜松NPOネット ワークセンター	（単価） 3,300	（単価） 3,300	0	（単価） 3,300	随契
47	知的障害者等居宅介護職員養成研修事業委託	（一社）静岡県社会就労 センター協議会	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000	随契
48	富士見学園浄化槽最終清掃等業務委託	東海プラント（株）	2,662,000	2,420,000	0	2,420,000	一般

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 5. 15～ R7. 3. 17	R6. 6. 28	2, 922, 180	農業技術向上のための全体研修、専門家等の派遣による障害福祉サービス事業所に対する農業技術指導、農福連携マルシェ等を実施した。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R6. 9. 30	6, 189, 660		
	R6. 12. 26	6, 189, 660		
	R7. 4. 25	1, 700, 200		
	小計	17, 002, 000		
R6. 8. 23～ R7. 3. 21	R6. 10. 31	2, 800	障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。	障害者政策課 随契2号（不適） （単価契約）
	R6. 11. 29	16, 800		
	R6. 12. 26	16, 800		
	R7. 1. 31	11, 200		
	R7. 2. 28	22, 400		
	R7. 3. 31	11, 200		
	R7. 4. 21	11, 200		
	小計	92, 400		
R6. 8. 23～ R7. 3. 21	R6. 10. 31	5, 600	障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。	障害者政策課 随契2号（不適） （単価契約）
	R6. 11. 29	5, 600		
	R6. 12. 26	11, 200		
	R7. 1. 31	11, 200		
	R7. 2. 28	11, 200		
	R7. 3. 31	5, 600		
	R7. 4. 21	11, 200		
	小計	61, 600		
R6. 8. 23～ R7. 3. 21	R6. 9. 30	5, 600	障害のある人の就労支援のため、自宅等に講師を派遣してICT機器講習を実施した。	障害者政策課 随契2号（不適） （単価契約）
	R6. 10. 31	100, 800		
	R6. 11. 29	117, 600		
	R6. 12. 26	106, 400		
	R7. 1. 31	120, 400		
	R7. 2. 28	92, 400		
	R7. 3. 31	100, 800		
	R7. 4. 21	92, 400		
	小計	736, 400		
R6. 7. 4～ R7. 3. 17	R6. 7. 31	5, 400, 000	障害のある人の地域での自立を目指し、障害のある人を福祉サービスの「受け手」でなく、サービスを提供する「担い手」としての可能性を追求し、地域での社会的就労の契機となるよう、障害のある人を居宅介護従事者として養成する研修事業を5地区（伊豆・東部・中部・中東遠・西部）で実施した。	障害者政策課 随契2号（不適）
	R6. 12. 26	2, 700, 000		
	R7. 4. 25	900, 000		
	小計	9, 000, 000		
R6. 5. 23～ R6. 7. 31	R6. 9. 6	2, 420, 000	富士見学園の浄化槽最終清掃等を行った。	障害者政策課

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
49	富士見学園エアコン撤去業務委託	(有) 明菜	418,000	418,000	0	418,000	随契
50	富士見学園洗濯機撤去業務委託	(株) 中部洗機	101,750	101,750	0	101,750	随契
51	富士見学園厨房機器撤去業務委託	ホシザキ湘南 (株) 富士営業所	143,000	143,000	0	143,000	随契
52	富士見学園冷蔵冷凍庫フロン回収業務委託	ホシザキ湘南 (株) 富士営業所	44,000	44,000	0	44,000	随契
53	富士見学園産業廃棄物処理委託	(株) クリーンコントロールサービス	231,000	196,900	0	196,900	随契
54	全身性障害者移動介護従業者 (ガイドヘルパー) 養成研修事業委託	自立生活センター富士	458,000	350,000	0	350,000	随契
55	静岡県視覚障害者情報支援センター運営事務委託	(福) 静岡県身体障害者福祉会	31,891,000	31,891,000	0	31,891,000	随契
56	身体障害者補助犬1D開設等事業事務委託	(特非) 静岡県補助犬支援センター	2,179,000	2,179,000	0	2,179,000	随契
57	災害情報配信業務委託	(株) レスキューナウ	204,000	203,705	0	203,705	随契
58	障害者社会参加促進事務委託	(福) 静岡県身体障害者福祉会	7,158,000	7,158,000	0	7,158,000	随契
59	静岡県身体障害者福祉センター運営事務委託	(福) 静岡県身体障害者福祉会	8,254,000	8,254,000	0	8,254,000	随契
60	静岡県遠隔手話通訳システム保守管理業務委託	(株) プラスヴォイス	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000	随契
61	静岡県聴覚障害者情報センター運営等事務委託	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	47,855,000	47,855,000	0	47,855,000	随契
62	視覚障害者 (在宅) 生活訓練事業事務委託	(公社) 静岡県視覚障害者協会	6,081,000	6,081,000	0	6,081,000	随契
63	県民向け手話講習会及び企業管理者向け手話言語講座講師派遣	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	787,000	(単価) 派遣 37,000 調整等 195,000	0	(単価) 派遣 37,000 調整等 195,000	随契
64	聴覚障害児療育相談等業務委託	(公社) 静岡県聴覚障害者協会	2,079,000	2,079,000	0	2,079,000	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 7. 3～ R6. 7. 8	R6. 8. 23	418, 000	富士見学園のエアコン撤去業務を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R6. 7. 24～ R6. 7. 26	R6. 8. 30	101, 750	富士見学園の洗濯機撤去業務を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R6. 7. 25～ R6. 7. 31	R6. 9. 6	143, 000	富士見学園の厨房機器撤去業務を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R6. 7. 25～ R6. 8. 31	R6. 9. 6	44, 000	富士見学園の冷凍冷蔵庫フロン回収業務を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R6. 10. 24～ R6. 12. 23	R7. 2. 7	196, 900	富士見学園の産業廃棄物処理業務を行った。	障害者政策課 随契1号(少額)
R6. 9. 30～ R7. 3. 14	R7. 4. 25	350, 000	移動支援事業において全身性障害者の移動の介護の提供に当たる者を養成するため全身性障害者移動介護従業者(ガイドヘルパー)養成研修を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 13	15, 945, 500	点字刊行物や録音図書の製作・貸付・閲覧提供、利用に関する相談業務、並びに点訳奉仕作業、音訳奉仕作業の指導を行った。視覚に障害のある方の自立と社会参加の促進のために、生活訓練のコーディネートや相談等に応じるとともに広報・普及啓発活動を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 10. 11	15, 945, 500		
	小計	31, 891, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 6. 20	1, 089, 500	補助犬インフォメーションデスクの開設、個別相談や広報啓発活動などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 10. 11	1, 089, 500		
	小計	2, 179, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	203, 705	県または市町が提供する災害情報を聴覚・視覚障害者等の所有する携帯電話に対して、メール機能を利用して配信した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 1	3, 579, 000	在宅身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、各種事業の実施及び調整を行う、社会参加推進センターの運営を行った。 1 オストメイト社会適応訓練事業の実施 2 音声機能障害者発声訓練事業の実施 3 点訳奉仕員養成事業の実施 4 音訳奉仕員養成事業の実施 5 障害者社会参加推進センター運営事業	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 10. 11	3, 579, 000		
	小計	7, 158, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 1	4, 127, 000	在宅身体障害者の社会活動を推進するため、身体障害者福祉センターの運営を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 10. 11	4, 127, 000		
	小計	8, 254, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	1, 122, 000	感染症の流行や災害等により、聴覚障害者に手話通訳者等の同行が困難な場合に、通信端末を介した遠隔手話サービスの利用できる通信環境システムの保守管理	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 13	23, 927, 500	聴覚に障害のある人のため、字幕・手話入りDVDの制作及び貸出し等を行う、聴覚障害者情報センターの運営を行った。 1 手話通訳者養成・研修事業 2 要約筆記者養成・研修事業 3 盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業 4 手話通訳者派遣事業 5 要約筆記者派遣事業 6 盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業 7 聴覚障害者在宅訪問自立訓練事業 8 盲ろう者向け生活訓練事業	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 10. 15	23, 927, 500		
	小計	47, 855, 000		
R6. 4. 12～ R7. 3. 31	R6. 5. 31	3, 040, 500	在宅の視覚障害者の自立や社会参加を促進するために歩行訓練を中心とした日常生活に必要な訓練等を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 12. 16	3, 040, 500		
	小計	6, 081, 000		
R6. 4. 10～ R7. 3. 21	R7. 4. 21	713, 000	事業者や団体を対象とした県民向け手話講習会の開催を希望する事業者や団体に対して講師を派遣し、講習会を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 11～ R7. 3. 24	R6. 5. 13	1, 039, 500	聴覚に障害のある又は検査等でその可能性がある人と診断された児やその親、あるいは家族に対し、相談窓口を設置及び手話等によるコミュニケーションを支援するための手話教室を開催した。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6. 10. 15	1, 039, 500		
	小計	2, 079, 000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
65	ピアカウンセラー養成及び派遣事業 業務委託	(特非) 静岡県補助犬 支援センター	1,999,000	1,999,000	0	1,999,000	随契
66	同行援護従業者養成事業事務委託	(特非) 静岡県補助犬 支援センター	514,000	514,000	0	514,000	随契
67		(公社) 静岡県視覚障害 者協会	302,000	302,000	0	302,000	随契
68	身体障害者補助犬育成給付業務委託	(公財) 関西盲導犬協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
69		(公財) 日本盲導犬協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
70		(公財) 日本盲導犬協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
71		(公財) 日本盲導犬協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
72		(公財) アイメイト協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
73		(福) アジアワーキング ドッグサポート協会	1,984,500	1,984,500	0	1,984,500	随契
74	中途失聴・難聴者生活訓練事業業務 委託	(特非) 静岡県中途失聴 難聴者協会	350,000	350,000	0	350,000	随契
75	失語症者向け意思疎通支援者養成研 修事業業務委託	(一社) 静岡県言語聴覚 士会	1,012,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
76	失語症者向け意思疎通支援者派遣事 業業務委託	(一社) 静岡県言語聴覚 士会	350,000	300,000	0	300,000	随契
77	声かけサポーター養成事業委託	(株) S B Sプロモー ション	1,674,000	1,674,000	0	1,674,000	随契
78	「手話であいさつを」運動普及促進 事業委託	(株) 富士テレネット	2,482,000	2,481,050	0	2,481,050	随契
79	「手話サポーター」養成講座運営事 業委託	(公社) 静岡県聴覚障害 者協会	799,330	799,000	0	799,000	随契
80	障害児施設給付費受給者管理システ ム改修 (R 6 . 6 報酬改定)	(株) 佐賀電算センター	212,300	212,300	0	212,300	随契
81	障害福祉サービス事業者等管理シス テム障害児入所給付費機能保守	(株) 佐賀電算センター	477,510	477,510	0	477,510	随契
82	障害児入所給付費機能保守	(株) 佐賀電算センター	55,000	55,000	0	55,000	随契
83	発達障害者支援センター機能強化事 業委託	(特非) 自閉症 e スタイ ルジャパン	5,258,000	5,258,000	0	5,258,000	随契
84		(福) 富岳会	5,258,000	5,258,000	0	5,258,000	
85		(福) 恩賜財団済生会支 部静岡県済生会	5,258,000	5,258,000	0	5,258,000	
86		(福) ふじのやま	5,258,000	5,258,000	0	5,258,000	
87		(一社) たけのこ	5,258,000	5,258,000	0	5,258,000	
88		東遠学園組合	5,258,000	5,258,000	0	5,258,000	
89	在宅重症心身障害児 (者) 療育支援 事業委託	(福) 恩賜財団 済生会 支部 静岡県済生会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	随契
90		(福) 城ヶ崎いこいの里	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6.4.12～ R7.3.24	R6.5.13	999,500	聴覚障害児を育てた経験のある方を対象にピアカウンセラー養成講座を開催し、またピアカウンセラーの派遣を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R6.10.16	999,500		
	小計	1,999,000		
R6.4.22～ R7.3.14	R6.11.21	514,000	視覚障害者の外出時に、移動の介護等に必要な知識、技能を有する同行援護従業者の養成を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.7.19～ R7.3.14	R7.1.31	302,000		
R6.5.31～ R7.3.14	R6.8.30	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭)	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.5.10～ R7.3.14	R6.7.10	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭)	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.1.6～ R7.3.14	R7.3.5	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭)	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.2.10～ R7.3.14	R7.3.24	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭)	障害福祉課 随契2号(不適)
R7.2.10～ R7.3.24	R7.4.11	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭)	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.10.18～ R7.3.14	R7.5.1	1,984,500	盲導犬の育成事業(1頭)	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.10～ R7.1.31	R6.7.10	350,000	中途失聴・難聴者の自立や社会参加を促進するために日常生活に必要な訓練等を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.4.30～ R7.2.28	R6.5.30	1,000,000	失語症者向け意思疎通支援者養成研修(講義のみ)及び一般社団法人日本語聴覚上会の実施する研修に受講生を派遣し、指導者となる人材を養成した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.6.3～ R7.3.31	R6.6.28	300,000	失語症者向け意思疎通支援者への支援活動。養成研修を完了した支援者を派遣し支援活動を行う。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.8.23～ R7.3.14	R7.4.21	1,674,000	駅ホームや路上等で、障害者に対する声かけを行う際のコツやタイミングを習得した『声かけサポーター』を養成した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.7.9～ R7.3.26	R7.4.21	2,481,050	県民誰もが手話で簡単なあいさつができることを目指す「手話であいさつ」運動を推進するため、手話体験ブースの出展により、手話の普及促進を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.9.20～ R7.3.10	R7.4.21	799,000	東京2025デフリンピックを盛り上げる機運を醸成する「手話サポーター」を養成する講座を開講した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.5.17～ R6.6.28	R6.7.31	212,300	令和6年6月報酬改定に対応するため、障害児施設給付費受給者管理システムの改修を実施した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.4.1～ R6.10.31	R6.11.29	477,510	障害福祉サービス事業者等管理システムのうち、障害児入所給付費機能(障害児施設給付費受給者管理システム)が正常に機能するための保守管理を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.11.1～ R7.3.31	R7.4.28	55,000	障害福祉サービス事業者等管理システムのうち、障害児入所給付費機能(障害児施設給付費受給者管理システム)が正常に機能するための保守管理を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000	発達障害者支援センターと連携した各地域における相談・支援業務や人材育成、地域ネットワークの構築に向けた会議の実施などにより、発達障害児者及びその家族の福祉の向上を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31	5,258,000	在宅の重症心身障害児(者)のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用し、療育及び相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助及び調整を行い、地域の在宅障害児(者)とその家族の福祉の向上を図った。	障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6.8.13	167,920		
	R6.11.8	102,620		
	R7.2.12	118,840		
	R7.5.12	21,750		
	小計	411,130		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.8.13	92,780		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6.11.8	152,250		
	R7.2.12	52,170		
	R7.5.12	27,530		
	小計	324,730		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
91	在宅重症心身障害児（者）療育支援 事業委託	(福) 伊豆つくし会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
92		(株) エーキックス	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
93		(福) 福浜会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
94		東遠学園組合	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	随契
95		(福) 富水会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
96		(福) 和松会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	
97		(福) 小羊学園	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	随契
98		(医) 青虎会	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	0	(単価) 訪問療育等指導 7,250円等	

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	22,370	在宅の重症心身障害児(者)のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用し、療育及び相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助及び調整を行い、地域の在宅障害児(者)とその家族の福祉の向上を図った。	障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	36,870		
	R7. 2. 12	66,490		
	R7. 5. 12	22,370		
	小計	148,100		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	0		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	8,670		
	R7. 2. 12	14,500		
	R7. 5. 12	14,500		
	小計	37,670		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	43,500		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	50,750		
	R7. 2. 12	43,500		
	R7. 5. 12	65,870		
	小計	203,620		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	138,090		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	202,390		
	R7. 2. 12	128,700		
	R7. 5. 12	101,500		
	小計	570,680		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	299,710		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	306,880		
	R7. 2. 12	269,390		
	R7. 5. 12	288,300		
	小計	1,164,280		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	321,640		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	232,780		
	R7. 2. 12	258,270		
	R7. 5. 12	135,430		
	小計	948,120		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 8. 13	215,620		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R6. 11. 8	132,980		
	R7. 2. 12	80,990		
	R7. 5. 12	36,870		
	小計	466,460		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 11. 8	65,870		障害福祉課 随契2号(不適) (単価契約)
	R7. 2. 12	51,370		
	小計	117,240		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
99	重症心身障害児（者）対応支援従事者養成研修業務委託	（福）小羊学園	1,049,640	1,039,500		1,039,500	随契
100	心身障害児（者）歯科一般健康診査業務委託	（一社）静岡県歯科医師会	1,510,000	1,510,000	0	1,510,000	随契
101	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業業務委託	（福）浜松市社会福祉事業団	516,320	407,990	0	407,990	随契
102		（福）小羊学園	516,320	500,000	0	500,000	
103		（福）伊豆つくし会	516,320	413,270	0	413,270	
104		（福）誠信会	516,320	379,700	0	379,700	
105		（福）牧ノ原やまばと学園	516,320	440,000	0	440,000	
106		（福）城ヶ崎いこいの里	516,320	499,510	0	499,510	
107		（福）恩賜財団 済生会支部 静岡県済生会	516,320	474,595			
108		（福）和松会	516,320	464,365	0	464,365	
109	静岡県強度行動障害支援者養成研修事業業務委託	（株）東海道シグマ	6,351,411	5,401,220	0	5,401,220	一般
110	静岡県発達障害児者家族等支援事業委託	（一社）たけのこ	2,101,000	2,101,000	0	2,101,000	随契
111	静岡県精神障害者ピアサポート研修事業業務委託	（一社）静岡県精神保健福祉士協会	1,050,000	1,050,000	0	1,050,000	随契
112	医療的ケア児等への支援に関する高等学校等での講義業務委託	（福）小羊学園	406,500	406,500	0	406,500	随契
113	医療的ケア児等支援に関する当事者家族の交流会等運営業務委託	（株）東海道シグマ	707,062	707,062	0	707,062	随契
114	静岡県医療的ケア児等支援センター運営業務委託	（公社）静岡県看護協会	15,684,060	15,649,700	0	15,649,700	随契
115	医療的ケア児等支援従事者養成研修業務委託	（公社）静岡県看護協会	3,031,260	3,025,000	0	3,025,000	随契
116	発達障害（児）者支援者対応力向上研修業務委託	（特非）自閉症 e スタイルジャパン	1,737,648	1,728,000	0	1,728,000	随契
117	発達障害診療医師養成研修（陪席研修）業務委託	（福）恩賜財団済生会支部静岡県済生会	1,208,592	1,199,000	△ 190,060	1,008,940	随契
118	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業（基調講演会）運営業務委託	（株）東海道シグマ	989,770	989,770	0	989,770	随契
119	静岡県東部発達障害者支援センター運営業務委託	（特非）自閉症 e スタイルジャパン	88,634,000	88,634,000	0	88,634,000	随契
120	静岡県中西部発達障害者支援センター運営業務委託	（一社）たけのこ	50,268,000	50,268,000	0	50,268,000	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6.4.25～ R7.2.28	R7.3.19	1,039,500	・重症心身障害児者の在宅生活を支援するため、重症心身障害児者を直接処遇する支援従事者等の養成研修を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.5.1～ R7.3.14	R7.4.8	1,510,000	児童福祉施設等の入所児(者)に対し歯科診査を実施し、歯科疾病の早期発見と発生予防を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.4.18	407,990	地域において医療及び福祉の専門職が連携して在宅重症心身障害児者の支援にあたることのできる人材養成研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R6.3.29	500,000		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.1.15	413,270		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.3.10	379,700		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.4.18	440,000		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.1.21	499,510		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.1.15	474,595		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.11～ R7.3.31	R7.1.15	464,365		障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.7～ R7.3.28	R7.4.30	5,401,220	強度行動障害を有する人に対して適切な支援を提供できる人材の養成を図るため、研修の準備業務を委託。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.24～ R7.3.26	R7.4.30	2,101,000	発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築のため、ペアレントメンター、ピアサポート支援者の養成を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.5.21～ R7.3.14	R7.3.28	1,050,000	障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を推進するため、精神障害者ピアサポーター及び精神障害者ピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.5.17～ R7.3.28	R7.3.14	406,500	高校生等を対象とした医療的ケア児等支援等に関する講義の委託を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.8.23～ R7.3.28	R7.3.28	707,062	医療的ケア児等支援に関する当事者家族向け説明会の運営業務の委託を行った。	障害福祉課
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.10	12,519,700	・医療的ケア児等が地域で安心した生活を送るため、相談支援及び関係機関等との連絡調整を行う、医療的ケア児等支援センターの運営を行った。 ・重症心身障害児(者)の看護を行う(予定がある)看護従事者の資質向上及び人材確保を図るため、研修を企画・実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R7.5.29	3,130,000		
R6.4.16～ R7.3.31	R7.5.9	3,025,000	・医療的ケア児等の在宅生活を支援するため、医療的ケア児等を直接処遇する介護、看護従事者や医療的ケア児等コーディネーターの養成研修を行った。 ・医療職と障害福祉分野との円滑な連携のため、医療従事者向けの障害福祉事業研修を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.6.5～ R7.3.25	R6.6.28	1,728,000	発達障害児者の支援者の確保及び専門性向上を図るため、福祉事業所の職員等を対象に研修を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.11.21～ R7.3.31	R7.4.30	1,008,940	日頃より発達障害を診療する医師の専門性の向上を図るため、専門機関での実地研修を実施した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.11.28～ R7.3.24	R7.5.21	989,770	・専門職が連携して医療的ケア児等を支援する体制の構築のため、医療、福祉、教育、行政等の専門職が連携して実施した支援の先行事例等を学ぶ基調講演会を開催した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R1.7.31～ R7.3.31	R6.4.5	19,942,000	発達障害児(者)及びその家族に対する相談・助言・情報提供や就労支援、関係機関との調整・情報交換、関係機関向けの研修による人材の養成、普及啓発活動などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適) R1-R6債務負担
	R6.7.31	19,942,000		
	R6.10.31	19,942,000		
	R7.1.31	19,942,000		
	R7.5.30	7,169,875		
	小計	86,937,875		
R1.7.31～ R7.3.31	R6.4.30	11,311,000	発達障害児(者)及びその家族に対する相談・助言・情報提供や就労支援、関係機関との調整・情報交換、関係機関向けの研修による人材の養成、普及啓発活動などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適) R1-R6債務負担
	R6.7.31	11,311,000		
	R6.10.31	11,311,000		
	R7.1.31	11,311,000		
	R7.5.30	5,024,000		
	小計	50,268,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額（円）	契 約 金 額（円）			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
121	静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業委託	（独）国立病院機構静岡 てんかん・神経医療セン ター	1,220,000	1,220,000	0	1,220,000	随契
122	静岡県ひきこもり支援センター居場 所設置運営事業委託	（特非）青少年就労支 援ネットワーク静岡	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000	随契
123		（特非）臨床心理オ フィス B e サポート	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000	
124		（特非）臨床心理オ フィス B e サポート	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000	
125		（特非）サンフォレスト	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000	
126		（福）デンマーク牧場福 祉会	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000	
127	静岡県中高年向け居場所設置運営事 業委託	（福）デンマーク牧場福 祉会	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000	随契
128	静岡県精神科救急身体合併症対応事 業委託	（福）聖隷福祉事業団	4,990,471	4,990,471	0	4,990,471	随契
129		（地独）静岡県立病院機 構 静岡県立総合病院	4,990,471	4,990,471	0	4,990,471	
130	精神科救急医療対策事業委託	（公社）日本精神科病院 協会静岡県支部	56,621,000	56,621,000	0	56,621,000	随契
131	休日・夜間精神科医療相談窓口設置業 務委託	（公社）日本精神科病院 協会静岡県支部	3,229,640	3,229,640	0	3,229,640	随契
132	精神科救急情報センター業務委託	（独）静岡県立病院機構 静岡県立こころの医療セ ンター	6,224,960	6,224,960	0	6,224,960	随契
133	静岡県若者こころの悩み相談窓口委 託	（株）パソナセーフティ ネット	17,400,240	10,780,000	0	10,780,000	一般
134	L I N E相談事業委託	WorkWay（株）	43,086,000	15,180,000	0	15,180,000	一般
135	措置診察等に係る精神障害者移送業 務委託	静岡民間救急	1,236,880	（単価） 運転手料金 2,200円等	0	（単価） 運転手料金 2,200円等	一般

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	1, 220, 000	てんかんについてのより専門的な知見を集積するとともに支援体制モデルを確立するため、てんかん発作時ビデオ脳波モニタリングを行うほか、てんかんの外科治療や、複数の診療科による集学的治療を行える医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、相談窓口の設置、関係機関との連携・調整等を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 15	1, 250, 000	県ひきこもり支援センターと連携しながら、ひきこもり当事者が安心していただける居場所を開設し、ひきこもり当事者への支援、相談対応などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	1, 250, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	1, 250, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	1, 250, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 23	1, 250, 000		障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 23	1, 250, 000	県ひきこもり支援センターと連携しながら、中高年のひきこもり当事者が安心していただける居場所を開設し、ひきこもり当事者への支援、相談対応などを行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 1	4, 990, 471	精神科救急医療及び身体合併症への入院治療体制を整備、実施するため、空床確保と専門医師の確保を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	4, 990, 471		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	56, 621, 000	精神科に係る救急体制を整備、実施するため、空床確保と精神科医師及び看護師の確保を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 16	3, 229, 640	精神医療に関する相談や地域生活に関する相談に対応するため、相談の内容に応じて指導、紹介及び助言等を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 12	6, 224, 960	精神科医療に関する緊急時の対応を図るため、緊急の相談に応じて必要な指示、指導、紹介及び助言等を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 5. 19	10, 780, 000	若年層がいつでもSOSを発信したり相談したりできるよう、24時間対応可能な電話相談を実施した。	障害福祉課
	R6. 6. 20	1, 265, 000	県内の自殺者数は近年減少傾向にあるものの、若年層の自殺者数は横ばいで推移していることから若者が日常利用しているLINEを活用した、こころの悩み相談を毎日行った。	障害福祉課
	R6. 7. 19	1, 265, 000		
	R6. 8. 20	1, 265, 000		
	R6. 9. 19	1, 265, 000		
	R6. 10. 18	1, 265, 000		
	R6. 11. 20	1, 265, 000		
	R6. 12. 20	1, 265, 000		
	R7. 1. 17	1, 265, 000		
	R7. 2. 14	1, 265, 000		
	R7. 3. 13	1, 265, 000		
	R7. 4. 17	1, 265, 000		
	R7. 5. 12	1, 265, 000		
	小計	15, 180, 000		
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 6. 3	207, 000	精神保健福祉法に基づく警察官通報などによる精神障害の疑いのある者の移送を行った。	障害者福祉課
	R6. 7. 3	74, 740		
	R6. 7. 25	74, 940		
	R6. 9. 26	214, 190		
	R6. 10. 23	156, 560		
	R6. 11. 27	87, 940		
	小計	815, 370		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額（円）	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
136	自殺予防対策のための休日・夜間の こころの電話相談委託（静岡いのち の電話）	（福）静岡いのちの電話	1,793,908	1,793,908	0	1,793,908	随契
		（福）浜松いのちの電話	2,203,914	2,203,914	0	2,203,914	
137	静岡県就職氷河期世代ひきこもり支 援強化事業業務委託	（福）静岡県社会福祉協 議会	9,500,000	9,500,000	0	9,500,000	随契
138	静岡県依存症対策総合支援事業に係 る受診後患者支援事業委託	（医）十全会	1,250,000	738,000	0	738,000	随契
		（医）進正会服部病院	1,250,000	738,000	0	738,000	随契
139	静岡県ＩＣＴ等活用による若者向け 相談窓口周知事業委託	（株）エイエイビー 静 岡支店	2,156,000	2,156,000	0	2,156,000	随契
140	高次脳機能障害及びその関連障害に 対する支援普及事業委託	（株）T-OHANA	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
141		（福）明光会 理事長	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	
142		（特非）はっぴい	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
143		（福）農協共済 中伊豆 リハビリテーションセン ター	1,500,000	1,500,000	0	2,076,216	
			576,216	576,216	0		
144		（福）Mネット東遠	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
145		（特非）えんしゅう生活 支援NET	1,700,000	1,700,000		1,700,000	
146	高次脳機能障害及びその関連障害に 対する医療体制連携強化事業	（福）聖隷福祉事業団（総 合病院聖隷三方原病院）	1,512,000	1,512,000	0	1,512,000	随契
147	静岡県ゲーム障害・ネット依存対策 回復支援プログラム事業委託	（医）十全会	1,970,000	1,163,000	0	1,163,000	随契
148	静岡県精神障害者支援の障害特性と 支援技法を学ぶ研修事業委託	（一社）静岡県精神保健 福祉士協会	650,000	650,000	0	650,000	随契
149	精神障害者移送業務委託	ヒフミタクシー（株） 外32社	1,564,000	（単価） 最初の1.2*。 730円等	204,000	（単価） 最初の1.2*。 730円等	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.19	1,793,908	精神保健福祉センターが平日の日中に実施している「こころの電話相談」の休日・夜間の時間外の転送対応業務を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.19	2,203,914		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.8.30	6,650,000	ひきこもり相談体制の整備に取り組む市町に対してアドバイザーを派遣した。	障害福祉課 随契2号(不適)
	R7.4.11	2,850,000		
	小計	9,500,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.16	738,000	医療機関の受診後又は退院後の依存症患者について、自助グループ等の民間支援団体と連携しながら、医師の指示の下、生活上の課題に係る状況確認、助言指導、情報提供等により依存症患者が回復できる環境を整える等の継続的な支援を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R7.5.16	738,000		
R6.5.10～ R7.3.31	R7.5.12	2,156,000	電話相談やLINE相談等の若者を対象とした事業の効果的な周知を図るため、ICT等を活用した周知を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.6.10	1,000,000	高次脳機能障害者が自立した日常生活または社会生活が営めるように、支援拠点機関として、障害者本人及びその家族等に対する専門的な相談支援を行うとともに、関係機関との地域における支援ネットワークの構築を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.10	1,300,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.10	1,000,000		
R6.4.16～ R7.3.31	R6.5.29	1,500,000		
R6.5.22～ R7.3.31	R6.6.14	576,216		
	小計	2,076,216		
	R6.4.1～ R7.3.31	1,000,000		
	R6.4.1～ R7.3.31	1,700,000		
R6.4.1～ R7.3.31	R6.4.30	1,512,000	高次脳機能障害者に関する診断、治療、リハビリテーション等の医療従事者向け研修や、病院の事例検討会への専門職派遣、診断書作成マニュアルの作成等により、高次脳機能障害に関する医療の均てん化を図り、医療提供体制の充実を図った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.4.24～ R7.3.31	R7.5.16	1,163,000	ゲーム障害・ネット依存症の傾向がある方の家族、教員等を対象にワークショップを実施した。また、ゲーム障害・ネット依存症者及びその傾向にある当事者並びにその家族を対象とし、認知行動療法に基づく回復支援プログラムを実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.7.2～ R7.3.14	R7.3.7	650,000	精神障害者の特性に応じた適切な支援がより一層行えるよう、障害福祉分野と介護分野の双方に精神障害者の特性に応じた支援が提供できる従事者を養成する研修を実施した。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31	R6.6.3	90,760	精神保健福祉法に基づく警察官通報などによる精神障害の疑いのある者の移送や精神科病院入院中の者の転院のための移送を行った。	障害福祉課 随契1号(少額) (単価契約)
	R6.7.2	176,540		
	R6.8.2	105,800		
	R6.9.3	256,810		
	R6.10.4	173,650		
	R6.11.1	176,850		
	R6.12.4	129,250		
	R6.12.26	70,850		
	R8.1.24	49,540		
	R7.2.27	81,520		
	R7.4.11	155,880		
	R7.5.1	35,020		
	小計	1,502,470		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
150	精神障害者地域移行支援者連携事業 業務委託	(医) それいゆ会 河津 浜病院外33病院	(単価) 1回 6,000円	(単価) 1回 6,000円	0	(単価) 1回 6,000円	随契
151	保健所における精神通報対応業務委託	エスピトーム (株)	1,543,630	1,543,630	0	1,543,630	随契
152	就職氷河期世代ひきこもり支援窓口 周知事業	(株) SBSプロモー ション	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
153	若年層向けこころのセルフケアワー クショップ企画運営事業委託	(株) 東海道シグマ	1,255,100	1,255,100	0	1,255,100	随契
154	静岡県企業向け自殺対策人材養成事 業委託	(株) 東海道シグマ	973,500	973,500	0	973,500	随契
155	静岡県自殺対策We bメディア活用 情報発信事業委託	良い公告 (株) 静岡	3,487,000	3,487,000	0	3,487,000	随契
156	特別児童扶養手当パンチデータ作成 業務委託	(株) 工業複写センター	(単価) 1件 33,00円	(単価) 1件 33,00円	0	(単価) 1件 33,00円	随契
157	巡回配送業務委託	鈴与セキュリティサービ ス (株) 静岡支店	(単価) 1回 13,200円	(単価) 1回 13,200円	0	(単価) 1回 13,200円	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6.4.3～ R7.3.31	R6.6.3	132,000	精神科病院に長期入院する入院患者の地域移行支援のための地域移行支援者との連携を図った。	障害福祉課 随契1号(少額) (単価契約)
	R6.7.1	114,000		
	R6.8.1	210,000		
	R6.9.2	138,000		
	R6.10.1	72,000		
	R6.11.1	222,000		
	R6.11.29	198,000		
	R6.12.26	186,000		
	R7.1.31	114,000		
	R7.2.27	108,000		
	R7.3.28	114,000		
	R7.5.7	156,000		
	小計	1,764,000		
R7.2.3～ R7.3.31	R7.4.7	629,200	精神通報対応東部班保健所への精神通報に対応し、一報受電、公用車の運転、当番職員の調査や患者搬送、措置診察の立会の補助等を実施した	障害福祉課 随契2号(不適)
	R7.5.1	782,760		
R6.4.11～ R7.3.31	R7.4.30	1,000,000	地域におけるひきこもり支援を推進するため、検索連動型広告を用いた県及び市町の支援窓口等の周知を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.7.11～ R7.3.21	R7.4.18	1,255,100	生活上のストレスに直面しても自分自身で適切な対処ができる力を身に付けるための支援を行うことが重要であるため、県内の在住・在学・在勤の若年層向けにこころのセルフケアに関するワークショップを開催した	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.7.31～ R7.3.24	R7.4.30	973,500	勤務問題による自殺が社会問題となっていることから、企業の人事労務担当者等に対し、ゲートキーパー養成研修を行うとともに、自殺防止に資する講演等を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.8.7～ R7.3.31	R7.5.12	3,487,000	こころの悩みを抱えた方が相談できる相談窓口やゲートキーパーの役割を周知するため、Web広告や駅のデジタルサイネージ等を利用した広報を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6.9.2～ R6.9.30	R6.10.25	152,955	特別児童扶養手当電子計算機入力媒体の作成を行った。	障害福祉課 随契1号(少額) (単価契約)
R6.5.7～ R7.3.25	R6.6.28	52,800	身体障害者手帳審査票の巡回配送業務を行った。	障害福祉課 随契1号(少額) (単価契約)
	R6.7.31	52,800		
	R6.8.30	66,000		
	R6.9.30	52,800		
	R6.10.31	52,800		
	R6.11.29	66,000		
	R6.12.26	52,800		
	R7.1.31	52,800		
	R7.2.28	52,800		
	R7.3.31	52,800		
	R7.4.30	52,800		
	小計	607,200		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
158	静岡県摂食障害治療支援センター設置運営事業業務委託	国立大学法人浜松医科大学	3,075,000	3,075,000	△ 128,619	2,946,381	随契
159	精神科病院虐待対応医療従事者向け研修事業委託	日本精神科看護協会静岡県支部	1,000,000	798,561	201,439	798,561	随契
160	静岡県手帳システム（身体・療育）宛名テーブル修復業務委託	富士通Japan（株） 静岡公共ビジネス部	1,443,300	1,430,000	0	1,430,000	随契
161	dynabook S73/DP バッテリー交換業務委託	Dynabook株式会社 静岡支店	447,729	445,500	0	445,500	随契
162	健康福祉部番号ネットワーク環境整備業務委託	西日本電信電話株式会社 静岡支店	717,778	682,000	0	682,000	随契
163	静岡県身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉システム自立支援医療（精神通院医療）受給者証システム再構築業務委託	富士通Japan（株） 静岡公共ビジネス部	85,393,290	83,204,000	0	83,204,000	一般
164	手帳システム再構築検証環境整備業務委託	富士通Japan（株） 静岡公共ビジネス部	2,300,273	2,273,700	0	2,273,700	随契
165	静岡県身体障害者手帳システムデータ移行支援業務委託	富士通Japan（株） 静岡公共ビジネス部	10,258,200	10,230,000	0	10,230,000	随契
166	AI文字同定候補抽出業務委託	（株）佐賀電算センター	1,993,700	1,980,000	0	1,980,000	随契
167	令和6年度特別児童扶養手当システム改修（証書廃止/公印押印廃止対応）	富士通Japan（株） 静岡公共ビジネス部	659,625	639,100	0	639,100	随契
	事務関係 計	167件					
	工事関係 計	0 件					
	合 計	167件					

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R6. 4. 3～ R7. 3. 31	R6. 5. 30	2,946,381	摂食障害に関する和談、治療支援、研修開催、普及啓発活動を実施した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 5. 10～ R7. 3. 14	R7. 3. 31	798,561	精神科病院の看護職員等の医療従事者に対し、改正された精神保健福祉法の理解の促進や、虐待防止に関する知識等の修得を図ることを目的として、研修会を2回開催した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 6. 10～ R6. 9. 30	R6. 10. 31	1,430,000	手帳システムで使用していた宛名テーブルの修復を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 6. 5～ R6. 6. 28	R6. 7. 12	445,500	手帳システムで使用するPCのバッテリー交換業務を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6. 11. 6～ R7. 2. 28	R7. 3. 27	682,000	手帳システムを使用するために必要な各児童相談所のLAN配線整備を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
R6. 6. 11～ R7. 3. 14	R7. 4. 18	83,204,000	情報連携が正確かつ迅速に実施するため、手帳システムの改修を行った。	障害福祉課
R7. 2. 7～ R7. 3. 14	R7. 4. 18	2,273,700	手帳システム再構築の検証環境を整備するため、ネットワークの構成及び機器類の調達等を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R6. 6. 11～ R7. 3. 14	R7. 4. 18	10,230,000	改修後の手帳システムにデータを移行するため、既存システムのデータの内容確認及び抽出を行った。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 1. 31～ R7. 2. 28	R7. 3. 31	1,980,000	既存システムの外字フォントを、受託者開発のAIを活用して、行政事務標準文字に変換した。	障害福祉課 随契2号(不適)
R7. 9. 20～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	639,100	帳票の修正、受給証明書発行機能の拡充を行った。	障害福祉課 随契1号(少額)
		886,460,519		
		0		
		886,460,519		

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 (円)	補 助 金 額 (円)
1	静岡県福祉・介護職員処 遇改善臨時特例交付金	(福)天竜厚生会 外599件	交付要綱	障害福祉人材の確保のため、障害福祉職 員を対象とする収入の引上げに要する経 費について、障害福祉サービス事業所等	245,427,845	245,427,845
2	合理的配慮理解促進事業 費補助金	全国心臓病の子 どもを守る会静 岡県支部外10件	交付要綱	障害者への合理的配慮の提供の促進を図 るため、合理的配慮理解促進事業を実施 する団体及び事業者に対して助成した。	2,901,024	2,901,024
3	「あしたか太陽の丘」運 営費助成	(福)あしたか 太陽の丘	交付要綱	総合福祉施設「あしたか太陽の丘」の管 理運営に対して助成した。	32,285,492	18,706,000
4	重症心身障害児施設整備 費借入金償還事業費補助 金	(福)小羊学園	交付要綱	重症心身障害児(者)施設を整備するた めに独立行政法人福祉医療機構から借り 入れた資金の元利償還に要する経費に対 して助成した。	18,270,000	18,270,000
5	あしたか太陽の丘整備費 借入金償還事業費補助金	(福)あしたか 太陽の丘	交付要綱	障害者支援施設を整備するために独立行 政法人福祉医療機構から借り入れた資金 の元利償還に要する経費に対して助成し た。	26,359,293	26,359,293
6	令和6年度障害者就労施 設の工賃向上に資する生 産設備の導入モデル事業 費補助金	(同)アイタス	交付要綱	工賃向上に資する生産設備の導入に要す る経費に対して助成した。	10,011,000	10,011,000
7	障害分野ICT化等事業費 補助金	(福)天竜厚生会 外19件	交付要綱	障害福祉サービス事業所における職場環 境の整備や職員の業務負担軽減等を図る ためのロボットやICT機器等の導入に要す る経費に対して助成した。	21,514,000	21,301,000

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

90

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 (円)	補 助 金 額 (円)
8	こどもの安心・安全対策 支援事業費助成（児童・ 障害児分）	（株）ユニバー ス外20件	交付要綱	子どもの所在確認等の安全対策に貢献す	4,305,127	2,329,000
9	静岡県重度訪問介護等利 用促進事業費補助金	三島市 外2件	交付要綱	訪問系サービスに係る障害者自立支援給 付費の支出負担額が、国庫負担基準額を 超えて支出した額について助成した。	426,562,863	9,663,000
10	言語障害児指導相談事業 費補助金	（福）静岡県身体 障害者福祉会	交付要綱	言語に障害を持つ幼児の指導、相談、指 導員の研修等の事業に対して助成した。	7,031,057	6,900,000
11	重度障害者（児）医療費 助成	下田市 外32件	交付要綱	重度障害者（児）の医療費助成事業を行 う市町に対して助成した。	3,503,925,983	1,751,525,549
12	地域生活支援事業費県費 補助金	下田市 外34件	交付要綱	障害のある人がその有する能力や適正に 応じ自立した日常生活又は社会生活を営 むことができるように、地域の特性や利 用者の状況に応じた事業を行う市町に対 して助成した。	2,765,041,445	390,191,000
13	民間障害福祉団体全国大 会開催事業費補助金	（公社）日本オ ストミー協会	交付要綱	障害福祉の促進及び民間障害福祉活動の 充実発展を図るため、令和6年度に日本 オストミー協会第36回全国大会（静岡大 会）を開催する団体に対して助成した。	1,897,266	300,000
14	障害児者ライフサポート 事業費助成	熱海市 外20市町	交付要綱	地域におけるきめ細やかな生活支援サー ビスを提供する市町に対して助成した。	50,958,658	8,026,250

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
国3/5 県1/5	R7. 1. 30	106,000	R7. 3. 27	97,000	R7. 2. 21	R7. 2. 21	障害者政策課 国交付決定日 R6. 12. 26
国1/2 県1/4	R7. 2. 18	75,000	R7. 3. 27	75,000	R7. 2. 28	R7. 2. 28	障害者政策課 国交付決定日 R7. 1. 20
	R7. 2. 18	240,000	R7. 3. 27	240,000	R7. 2. 4	R7. 2. 4	
	R7. 2. 18	35,000	R7. 3. 27	35,000	R7. 2. 6	R7. 2. 6	
	R7. 2. 19	75,000					
	R7. 3. 13	△ 75,000					
	R7. 2. 19	75,000	R7. 3. 27	75,000	R7. 3. 10	R7. 3. 10	
	R7. 2. 19	64,000	R7. 3. 27	64,000	R7. 3. 6	R7. 3. 6	
	R7. 2. 19	53,000	R7. 3. 27	53,000	R7. 2. 5	R7. 2. 5	
	R7. 2. 19	48,000	R7. 3. 27	48,000	R7. 3. 7	R7. 3. 7	
	R7. 2. 20	150,000	R7. 3. 27	150,000	R7. 3. 6	R7. 3. 6	
	R7. 2. 20	150,000	R7. 3. 27	150,000	R7. 3. 10	R7. 3. 10	
	R7. 2. 20	60,000					
	R7. 3. 11	△ 60,000					
	R7. 2. 20	46,000	R7. 3. 27	46,000	R7. 2. 5	R7. 2. 5	
	R7. 2. 20	65,000	R7. 3. 27	65,000	R7. 3. 6	R7. 3. 6	
	R7. 2. 26	54,000					
	R7. 3. 13	△ 54,000					
	R7. 2. 26	75,000	R7. 3. 27	75,000	R7. 2. 13	R7. 2. 13	
	R7. 2. 26	207,000	R7. 3. 27	207,000	R7. 2. 12	R7. 2. 12	
	R7. 2. 26	277,000	R7. 3. 27	277,000	R7. 2. 12	R7. 2. 12	
	R7. 3. 4	75,000	R7. 3. 27	75,000	R7. 2. 7	R7. 2. 7	
	R7. 3. 4	75,000	R7. 3. 27	75,000	R7. 3. 4	R7. 3. 4	
	R7. 3. 4	597,000	R7. 3. 27	522,000	R7. 3. 14	R7. 3. 14	
	R7. 3. 13	△ 75,000					
国 定額 (1/2) 県 定額 (1/4)	R7. 3. 19 R7. 3. 31	10,847,000 △ 1,184,000	R7. 3. 31 R7. 5. 30	10,847,000 △ 1,184,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 R7. 4. 10	障害福祉課 国交付決定日 R7. 3. 26
県 定額	R6. 5. 10	6,900,000	R6. 5. 31 R7. 4. 7	4,830,000 2,070,000	R7. 3. 18	R7. 3. 19	障害福祉課
県1/2以内	R6. 9. 17 R7. 3. 24 R7. 3. 31	1,727,180,000 41,278,119 △ 16,932,570	R6. 10. 31 R7. 5. 29	1,209,012,000 542,513,549	R7. 3. 31	R7. 3. 31 R7. 4. 10	障害福祉課
県 1/4	R7. 3. 21 R7. 3. 31	392,994,000 △ 2,803,000	R7. 5. 29	390,191,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	障害福祉課 国交付決定日 R7. 3. 26
県 定額	R6. 6. 4	300,000	R6. 7. 31	300,000	R6. 6. 9	R6. 7. 1	障害福祉課
県 1/3	R6. 9. 6 R7. 1. 29 R7. 3. 31	10,473,589 △ 174,969 △ 2,272,370	R7. 5. 28	8,026,250	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 28)	障害福祉課

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 (円)	補 助 金 額 (円)
15	公衆衛生活動事業費助成	静岡県精神保健福祉協会	交付要綱	公衆衛生の促進と衛生思想の普及向上を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に対して助成した。	5,442,165	370,000
16	保健衛生活動事業費助成	(公社)断酒会 外2件	交付要綱	保健衛生活動及び医療相談活動の促進並びに健康管理を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に対して助成した。	11,192,592	3,380,000
17	地域福祉活動団体活動促進事業費助成(民間社会福祉活動等促進事業費助成(保健衛生活動促進事業))	(公社)静岡県精神保健福祉会 連合会 外1件	交付要綱	保健衛生活動及び医療福祉活動の促進を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に対して助成した。	5,481,937	3,641,000
18	地域自殺対策強化事業費補助金	下田市 外33件	交付要綱	地域における自殺対策を緊急に強化するため、相談体制の整備、人材養成等を行う市町等に対して助成した。	65,817,472	35,015,000
19	災害拠点精神科病院設備等整備事業費補助金	公益財団法人復興会 外2件	交付要綱	本県の拠点病院として必要な設備等を整備することで、災害時の精神科医療の確保を図るため、災害拠点精神科病院に対して助成した。	1,115,030	834,000
20	防災訓練等参加支援事業費補助金	地方独立行政法人静岡県立病院機構 外1件	交付要綱	大規模地震を想定して実施される防災訓練への静岡D P A T指定病院の参加を促すため、静岡D P A T指定病院に対して助成した。	220,265	220,000
21	地域障害児支援体制強化事業費補助金	静岡市 外16市町等	交付要綱	児童発達支援センターの機能強化を行うとともに、地域全体で障害児の支援体制強化事業を行う市町等に対して助成した。	17,070,000	16,974,000
22	医療的ケア児等総合支援事業費補助金	静岡市 外1市	交付要綱	医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児等総合支援事業を行う市町に対して助成した。	35,987,040	2,570,000
23	こどもの安心・安全対策支援事業費助成(保育・障害児分)	(福)ねむの木福祉会	交付要綱	性被害防止等、子どもの安全対策促進に向けて、対策に係る費用を障害児入所施設に対して助成した。	94,706	70,000
本庁執行計		783件			7,258,912,260	2,574,984,961

支 出 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 5 月 31 日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
県 定額	R6. 7. 16	370,000	R7. 1. 21	370,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R5. 4. 30)	障害福祉課
県 定額	R6. 7. 11	2,430,000	R6. 7. 31 R7. 5. 30	1,701,000 729,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	障害福祉課
	R6. 7. 11	550,000	R6. 9. 2 R7. 5. 23	385,000 165,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
	R6. 8. 14	400,000	R6. 8. 30 R7. 5. 30	280,000 120,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
県 6/10 ～8/10	R6. 7. 11	1,441,000	R6. 9. 2 R7. 5. 23	1,008,000 433,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	障害福祉課
	R6. 8. 14	2,200,000	R6. 8. 30 R7. 5. 30	1,540,000 660,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	
県 1/2 ～10/10	(市町) R6. 12. 24 R7. 3. 31	36,462,000 △ 2,684,000	R7. 5. 26	33,778,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 15)	障害福祉課 国交付決定日 R6. 11. 5
	(民間) R6. 12. 24 R7. 3. 31	1,247,000 △ 10,000	R7. 5. 26	1,237,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 15)	
県 3/4	R7. 2. 26	237,000	R7. 5. 30	237,000	R7. 2. 26	R7. 3. 3	障害福祉課 国交付決定日 R6. 11. 21
	R7. 2. 26	268,000	R7. 5. 30	268,000	R7. 3. 26	R7. 4. 1	
	R7. 2. 26	329,000	R7. 5. 30	329,000	R7. 3. 18	R7. 3. 21	
国 10/10	R7. 3. 31	194,000	R7. 5. 26	194,000	R7. 4. 1	R7. 4. 10	障害福祉課 国交付決定日 R7. 3. 13
	R7. 3. 31	26,000	R7. 5. 26	26,000	R7. 4. 4	R7. 4. 10	
県 1/4	R7. 3. 28	17,070,000	R7. 5. 23	16,974,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 24)	障害福祉課
県 1/4	R7. 2. 7	2,570,000	R7. 5. 2	2,570,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	障害福祉課 国交付決定日 R6. 10. 28
県 1/4 国 1/2	R7. 2. 13	70,000	R7. 3. 28	70,000	R7. 3. 10	R7. 3. 10	障害福祉課 国交付決定日 R7. 1. 20
		2,575,089,961		2,574,984,961			

負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支出年月日
1	自立支援医療費 (更生医療・療養介護) 県費負担金	下田市 外34件	交付要綱	更生医療給付費等を支弁する市町に対する障害者総合支援法第94条第1項第2号に基づく県負担金	894,444,744 円	R7.3.31 外
2	障害者自立支援給付費県費負担金	下田市 外34件	交付要綱	自立支援給付費を支弁する市町に対する障害者総合支援法第94条第1項第2号に基づく県負担金	19,105,853,028	R7.3.31 外
3	障害児施設措置費 (給付費等) 県負担金	静岡市 外34件	交付要綱	措置費及び障害児通所給付費等を支弁する市町に対する児童福祉法第55条に基づく県負担金	7,023,463,898	R7.3.31 外
8	心身障害者扶養共済 扶養年金費	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	保険約款	県が独立行政法人福祉医療機構との保険契約に基づき納付する保険料と運営安定化方策として負担する特別負担金	284,394,200	R7.3.18 外
9	心身障害者扶養共済 扶養年金費 (年金費)	静岡市 外34市町22個人	静岡県心 身障害者 扶養共済 制度条例	条例に基づき、年金制度加入の保護者が死亡した心身障害者に給付した年金及び当該障害者が死亡した加入者に給付した弔慰金、当該制度を脱退した加入者に給付した脱退一時金	350,975,000	R7.3.10 外
	本庁執行計	163件			27,659,130,870	
	出先機関執行 計	24件			529,500	
	合計	187件			27,659,660,370	

交 付 金 支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交 付 金 額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
						年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1	特別障害者手当等支給事務取扱交付金	東伊豆町 外11町	交付 要綱	町が行う特別障害者手当等給付事務に要する経費に対して助成した。 (1件410円)	円 100,800	R7.3.24	100,860	R7.4.30	円 100,860			
2	心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金	静岡市 外34市町	交付 要綱	市町が行う心身障害者扶養共済関係事務に要する経費に対して助成した。 (加入口数(政令市においては受給口数)1口あたり政令市1,726円 政令市以外2,835円)	3,458,195	R7.3.31	3,458,195	R7.4.24	3,458,195			
	本庁執行計				3,558,995			3,559,055				
	出先機関執行計				0			0				
	合 計				3,558,995			3,559,055				

建 築 工

(障害者政策課)

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 設 計 金 額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽 の丘浄化槽曝気ブロワ更新工事	沼津市	2,475,000	2,464,000	0
2	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽 の丘フェンス更新工事	沼津市	1,430,000	1,430,000	0
3	資産経営費	総合社会福祉施設あしたか太陽 の丘屋外便所修繕工事	沼津市	2,024,000	1,537,800	0
4	障害者支援費	静岡医療福祉センター訓練棟昇 降機改修工事	静岡市	38,995,000	38,500,000	0
		合計	2箇所	44,924,000	43,931,800	0

事 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

額	契約	受 注 者	着 手	支 出 済 額	工 事 概 要	公有財	摘 要
計	締結 方法		完成(予定) 年 月 日			産台帳	
円				円			
2,464,000	随契	東海プラント (株)	R6.9.12 ～ R6.12.17	2,464,000	浄化槽の曝気プロワを 更新する工事	—	障害者政策課 R6.7.11 R7.1.31 随契1号(少額)
1,430,000	随契	鶴よし建設 (株)	R6.10.22 ～ R7.2.25	1,430,000	フェンスの更新をする 工事	—	障害者政策課 R6.7.11 R7.4.1 随契1号(少額)
1,537,800	随契	鶴よし建設 (株)	R6.10.22 ～ R7.2.25	1,537,800	屋外便所(男女トイ レ)の衛生機器設備等 を修繕する工事	—	障害者政策課 R6.7.11 R7.4.1 随契1号(少額)
38,500,000	一般	日本オーチス・エレ ベータ (株) 静岡支 店	R6.7.25 ～ R7.1.15	38,500,000	昇降機の改修工事	—	障害福祉課 (建築企画課執行)
43,931,800				43,931,800			

補 助 工 事

整理 番号	補 助 事 業 名	補 助 金 交 付 先	事 業 主 体	事業の規模	事業箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補 助 率	補 助 金 交 付 額
						円	円		円
1	障害者施設等整備費助成	(福) ひつじ	同左	W造2F	磐田市 蛭池	294,690,000	263,884,440	国1/2 県1/4	169,100,000
	計				1地区	294,690,000	263,884,440		169,100,000
2	障害者施設等整備費助成	(特非) くじら	同左	W造1F	富士宮市 小泉	98,995,000	84,600,000	国1/2 県1/4	61,700,000
3	障害者施設等整備費助成	(株) ふじ未来 サポート	同左	W造1F	富士市 松岡	166,700,000	83,676,000	国1/2 県1/4	61,700,000
4	障害者施設等整備費助成	(福) デンマー ク牧場福祉会	同左	W造1F	袋井市 山崎	616,550,000	512,781,273	国1/2 県1/4	267,144,000
	計				3地区	882,245,000	681,057,273		390,544,000
5	障害者施設等整備費助成	(福) 福浜会	同左	W造1F	磐田市 大原	197,505,002	72,000,500	国1/2 県1/4	-
6	障害者施設等整備費助成	(福) 福浜会	同左	S造2F	磐田市 大原		95,424,500	国1/2 県1/4	-
	計				2地区	197,505,002	167,425,000		-
	合計	6件			6地区	1,374,440,002	1,112,366,713		559,644,000

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘 要
着手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
		%		円		円		
R6.5.1	R7.2.28	100	R6.3.21	169,100,000	R7.3.25	169,100,000	R7.3.31	R5→R6 繰越
				169,100,000		169,100,000		
R6.7.27	R7.2.28	100	R6.12.11	61,700,000	R7.3.19	61,700,000	R7.3.31	現
R6.8.29	R7.2.28	100	R6.12.11	61,700,000	R7.3.14	61,700,000	R7.3.31	現
R6.7.12	R7.3.15	100	R6.12.27	267,144,000	R7.3.25	267,144,000	R7.3.31	現
				390,544,000		390,544,000		
-	(R7.3.31)	-	R7.3.26	35,750,000	-	-	-	R6→R7 繰越
-	(R7.3.31)	-	R7.3.26	35,750,000	-	-	-	R6→R7 繰越
				71,500,000		-		
				631,144,000		559,644,000		

公 有 財 産 調

(令和6年度)

〔障害者政策課〕

(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日 現 在		増		減		7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 905,257		千円 0		千円 905,257		千円 0	
土地	27,506.37	671,941	0	0	27,506.37	671,941	0	0	
立木竹	820	1,606	0	0	820	1,606	0	0	
建物	4,656.09 4,774.50	209,356	0	0	4,656.09 4,774.50	209,356	0 0	0	
工作物	38	22,354	0	0	38	22,354	0	0	
普通財産		4,018,874		0		55,849		3,963,025	
土地	123,600.19	3,859,439	0	0	0	0	123,600.19	3,859,439	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	3,522.85 6,655.17	133,840	0	0	0	52,345	3,522.85 6,655.17	81,495	
工作物	24	25,297	0	0	0	3,457	24	21,840	
特許権等	5	297	0	0	0	47	5	250	特許権
公有財産に準ずるもの		360		0		80		280	
電話加入権	11	360	0	0	4	80	7	280	
準特許権等	0	0	0	0	0	0	0	0	

〔障害福祉課〕

(令和7年3月31日現在)

(単位：件、㎡、本)

区 分	6年3月31日 現 在		増		減		7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通財産		2,413,479		0		0		2,413,479	
土地	13,803.83	1,553,574	0	0	0	0	13,803.83	1,553,574	
立木竹	2	193	0	0	0	0	2	193	
建物	3,061.22 9,221.22	659,611	0	0	0	66,700	3,061.22 9,221.22	592,911	
工作物	15	0	0	0	0	0	15		
公有財産に準ずるもの		30						30	
電話加入権	1	30					1	30	

(注)建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分	前年度末 現 在 高		期 間 中				当年度末 現 在 高 (調書調製日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	1	504, 012, 000	－	0	－	18, 666, 000	1	485, 346, 000
三幸協同製作所整備資金貸付金	1	42, 120, 000	－	0	－	3, 240, 000	1	38, 880, 000
計	2	546, 132, 000	－	0	－	21, 906, 000	2	524, 226, 000

借地借家等調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	建物	事務所建	静岡市葵区呉服町2-1-5			517.75㎡		20,880,576	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	空港施設(株)	障害者働く幸せ創出センター設置
	計					517.75㎡		20,880,576			

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
							円	円			
				該当なし							

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	敷 地	静岡市駿河区曲金5-3-30 静岡医療福祉センター	宅 地	宅 地	5,408.55 m ²	円	円	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	(福)恩賜財団済生会支部 静岡県済生会	図形等記入所施設 発達障害支援センター(静岡市)
	建 物	事務所建				9,132.22 m ²					
	工作物					8 個					
	樹 木					2 本					
2	建 物	事務所建				84 m ²		1,196,313	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31		自販機設置
3	建 物	事務所建				4 m ²		29,351	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31		
4	土 地	敷 地		宅 地	宅 地	1 m ²		4,528	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31		
5	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	電柱 1 本 支線 2 本	1,500	4,500	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡営業所	電力供給
6	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	支線 2 本	1,500	3,000	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気通信

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
7	建 物	事務所建	静岡市駿河区 曲金5-3-30			2.02 m ²	円	14,193	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	(株)エヌ・テ ィ・ティ・ドコ モ東海支社	公衆電気 通 信
8	土 地	道路敷	静岡医療 福祉センター	宅 地	宅 地	107.37 m ²		免 除	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	静岡市長	市道歩道
9	土 地	電柱敷地	沼津市原字東 中1418-48 あしたか太陽の丘 通勤寮	宅 地	宅 地	電柱 1本 支線 1本	1,500	3,000	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
10	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	電柱 1本	1,500	1,500	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気 通 信
11	土 地	敷 地		宅 地	宅 地	1,099.52 m ²		免 除	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	(福) あしたか太陽の丘	総合福祉 施 設
12	土 地	敷 地	沼津市宮本 字元野5-2	宅 地	宅 地	95,455.08 m ²		免 除	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	(福) あしたか太陽の丘	総合福祉 施 設
	建 物	事務所建				6,655.17 m ²					
	工作物					24 個					
13	土 地	電柱敷地	あしたか太陽の丘	宅 地	宅 地	電柱 6本 支線 5本	1,500	16,500	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	東京電力 パワーグリッド(株) 静岡総支社	電力供給
14	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	支線 4本	1,500	6,000	R 5. 4. 1 ～ R 8. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気 通 信
15	土 地	敷 地	沼津市宮本 字元野5-2 あしたか 職業訓練校	宅 地	宅 地	3,716.92 m ²		免 除	R 6. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	あしたか職業訓練校 長 (使用承認)	職 業 訓 練 校
16	土 地	電柱敷地	伊豆の国市 寺家202 伊豆医療 福祉センター	宅 地	宅 地	電柱 5本 支線 1本	1,500	9,000	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	東京電力 パワーグリッド(株) 伊豆支社	電力供給
17	土 地	電柱敷地		宅 地	宅 地	電柱 1本	1,500	1,500	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	電気通信
18	土 地	敷 地		宅 地	宅 地	7,923.64 m ²		免 除	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	(福) 恩賜財団済 生会支部 静岡県済生会	医療障害児 入所施設
19	土 地	電柱敷地	浜松市北区 都田町 9478-1 浜松学園	学 校 敷 地	宅 地	電柱 1本 支線 3本	1,500	6,000	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	中部電力 パワーグリッド(株) 浜北営業所	電力供給
20	土 地	電柱敷地		学 校 敷 地	宅 地	支線 1本	1,500	1,500	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	西日本電信電話(株) 静岡支店	公衆電気 通 信
21	土 地	敷 地		学 校 敷 地	宅 地	23,309 m ²		免 除	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	(福) 聖隷静岡事業団	総合福祉 施 設
	合 計							1,296,885			

備品・図書調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分		6 年 3 月 31 日 現 在	増		減		7 年 3 月 31 日 現 在
		数 量	数 量	購入価格 円	数 量	売却価格 円	数 量
1-1	机 類	104	(0) 0		(18) 18	0	86
1-2	台 類	12	(0) 0	0	(1) 2	0	10
1-3	椅子 類	94	(0) 0	0	(17) 18	0	76
1-4	収 納 保 管 庫 類	98	(0) 0	0	(37) 38	0	60
1-5	印 刷 機 器 類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-7	書 類 整 理 器 具 類	2	(0) 0	0	(1) 1	0	1
1-10	印 判 類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-12	寝 具 類	45	(0) 0	0	(0) 4	0	41
1-13	厨 房 器 具 類	24	(0) 0	0	(3) 10	0	14
1-14	冷 暖 房 器 具 類	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
1-15	電 話 器 類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
1-17	洗 濯 機	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
1-18	パ ー テ ー シ ョ ン	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-99	その他の庁用器具類	22	(0) 0	0	(11) 13	0	9
2-1	情 報 処 理 機 器 類	89	(23) 23	0	(0) 0	0	112
2-2	情 報 伝 達 機 器 類	54	(0) 0	0	(24) 24	0	30
2-3	再 生 機 器 類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
3-1	撮 影 機 器 類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
3-3	視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
3-4	媒 体 関 連 機 器 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
4-1	診療・診断用機器類	5	(0) 0	0	(2) 2	0	3
4-2	診療・診断用機器類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
4-3	看 護 用 機 器 類	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
4-5	機能回復訓練機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
4-99	その他の医療衛生 機 器 類	5	(0) 1	407,000	(1) 1	0	5

備品・図書調

区 分		6 年 3 月 31 日 現 在	増		減		7 年 3 月 31 日 現 在
		数 量	数 量	購入価格 円	数 量	売却価格 円	数 量
5-10	身体測定用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-99	その他の試験計測 機 器 類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
6-3	繊維染色縫製機器類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
6-4	電気電子機器類	5	(0) 0	0	(0) 5	0	0
6-99	その他の諸機器類	5	(0) 0	0	(2) 2	0	3
7-1	農産用機器類	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
8-1	車 両 類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
8-99	その他の船車類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-7	音楽用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-1	雑 機 器	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
50-1	図 書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
	計	674	(23) 24	407,000	(120) 144	0	554

(注) 「増減数量」欄の () は管理換え、分類換え及び区分換えの分(内書)である。

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫 日本ファイリング NFS-470AB	常時使用（保管） 県身体障害者福祉会 へ貸付	H08. 3	円 9,888,000
2	1-5	印刷機	点字ラインプリンタ ESA300PRO	毎日使用中 県身体障害者福祉会 へ貸付	H15. 10	3,836,175
3	1-2	カウンター	カウンター	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H16. 6	2,309,265
4	1-13	冷蔵（凍）庫	冷蔵（凍）庫	毎日使用中 静岡医療福祉センタ ーへ貸付	H10. 3	1,417,500
5	3-1	撮影機	マイクロフィルムスキ ャナー S L1000	毎日使用中	H26. 2	1,245,300
6	3-3	プリンター	点字プリンタ	現在保管中 今後、廃棄予定 (OS適合性の問題)	H19. 9	976,500
7	1-13	食品食器洗浄機	ドアタイプ	現在保管中 今後廃棄予定	R03. 3	726,000
8	5-99	試験実験機器	ADOS-2 日本語版スター トセット 検査用具	2ヶ月に1回使用中 一般社団法人たけの こへ貸付（中西部発 達障害者支援センタ ーへ）	H02. 2	605,000
9	4-1	その他の一般機 器	診療用検査用具一式	毎月使用中 特定非営利活動法人 自閉症eスタイルジ ャパンへ貸付（東部 発達障害者支援セン ター）	H29. 2	594,000
10	10-7	鍵盤楽器	ピアノ カワイ VS-80	常時使用（保管） 県身体障害者福祉会 へ貸付	S58. 3	580,000
11	1-18	ローパーテーシ ョン	ローパーテーション	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H16. 6	543,060
12	12-1	雑機器	P O S 機器一式2	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	498,750
13	12-1	雑機器	P O S 機器一式1	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	498,750
14	12-1	雑機器	P O S 機器一式3	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	498,750
15	12-1	雑機器	紙幣釣銭機一式3	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	493,500
16	12-1	雑機器	紙幣釣銭機一式1	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	493,500
17	12-1	雑機器	紙幣釣銭機一式2	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H24. 3	493,000
18	1-99	その他の庁用器 具	作業コーナー仕切り	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H11. 6	487,326
19	2-2	その他の情報伝達 機器	意思伝達装置 心語り (フルセット) 光セン サー内蔵	現在保管中 案件がある場合使用	H23. 3	470,000
20	1-99	その他の庁用器具	イベントパネル	毎日使用中 障害者働く幸せ創出 センターへ貸付	H11. 6	454,650

様式第 3 3 号

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

該当なし

3 公務中（通勤途上を含む。）における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
令和 3 年度	0	—	—	—
令和 4 年度	0	—	—	—
令和 5 年度	0	—	—	—
令和 6 年度	0	—	—	—

(2) 監査対象期間中の事故

該当なし

4 その他

該当なし

様式第 3 4 号

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
令和 4 年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和 5 年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
令和 6 年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 事故等の内容（①第三者事故、②工事等の関係者事故のうち、死亡事故・3名以上の負傷事故（休業4日以上）があった場合）

該当なし

